

保健福祉部

評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	令和3年	4月	24日		
					点検日						
事務事業名	各種団体補助事業				事業類型	団体補助					
担当部課G等	保健福祉部	社会福祉課	生活福祉グループ	記入者氏名	磯野 剛志						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える								
	基本事業名		1 地域で支え合う環境の充実								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市補助金等交付規則				
		03	01	01	各種団体補助事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 社会福祉活動を円滑に遂行するため、公益上必要と認める福祉団体に補助金を交付し、市役所と連携して安心して暮らせる地域福祉の推進を図る。					【業務内容】 ○ 補助金の交付等に係る事務 (要望書、実績報告書、補助金交付等) ○ 活動内容や対象経費等を精査・検証し、適正な補助金の執行について助言・指導する						
【補助金交付団体】 ・那珂市民生委員児童委員協議会 ・那珂市遺族会 ・那珂市社会福祉協議会 ・那珂市ボランティア連絡協議会											
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
○市民 ○補助金交付団体			市民			人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.
			福祉関係団体数			団体	4.	4.	4.	4.	4.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
○活動費の一部を補助することにより活動を活性化させるとともに、活動内容の確認や、支出経費の検証・監査等を実施し、指導・助言を行う。						補助額(民協)					
						千円	7035.	7035.	8610.	7035.	7035.
						補助額(社協)					
						千円	57000.	57000.	57000.	57000.	57000.
						補助額(遺族会)					
						千円	78.	78.	78.	78.	678.
						補助額(ボランティア連絡協議会)					
						千円	180.	14.	180.	180.	180.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
○地域福祉活動が促進されるとともに、地域福祉に不安のない地域となる。						民協活動日数(延べ)					
○福祉活動を支援し、皆で支え合い安心して暮らせるまちを目指す。						日	15857.	13056.	16500.	16500.	16500.
						社協事業数					
						事業	34.	34.	34.	34.	34.
						遺族会活動日数					
						日	11.	9.	13.	13.	13.
						ボランティア連絡協議会活動日数					
						日	16.	9.	16.	16.	16.
(2) 投入量の推移											
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	64,293	64,127	65,868	64,293	64,893	0			
	事業費計(A)	千円	64,293	64,127	65,868	64,293	64,893	0			
	人件費計(B)	千円	4,340	3,410	2,560	4,140	4,140				
			0.90人	0.80人	0.65人	0.90人	0.90人				
投入量(A)+(B)		千円	68,633	67,537	68,428	68,433	69,033				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			○福祉関係団体の活発な活動を促すことにより地域福祉の向上を図るため、公益上必要と認められる団体に対し補助金を交付することとなった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			○多様化、複雑化する問題が増加し、多岐にわたる活動が必要となった。 ○行政と福祉関係団体等が連携した事業展開が必要となった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			○多種多様な課題に取り組むようになった。 ○各団体の高齢化が進んでいる。 ○会のあり方について検討する時期になっている。								



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	令和3年	5月	24日				
事務事業名	災害援護資金貸付事業				事業類型	貸付金							
担当部課G等	保健福祉部	社会福祉課	生活福祉グループ	記入者氏名	磯野 剛志								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画対象事業						
	施策名		4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える										
	基本事業名		2 生活援護の充実										
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	01	事業名	災害援護資金貸付事業	根拠法令	災害救助法、災害弔慰金の支給等に関する条例、同条例施行規則		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)						
事業概要													
【全体概要】 自然災害により、世帯主が概ね1ヶ月以上の療養を要する世帯又は住居・家財等に被害を受けた世帯主に対し、損害の状況に応じて生活立て直しのための災害援護資金の貸付けを行い、被災者の生活の安定に資する。  ※災害弔慰金の支給等に関する法律 第12条の規定に基づく国の貸付金債					【業務内容】 ○ 災害援護資金の貸付け ○ 貸付けを行った費用の債権回収及び管理等								
1 現状把握の部(DOシート)													
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)		
① 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④ 対象指標(対象の大きさを表す指標)										
○ 貸付けを必要とする市民(罹災者)			市民	人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.				
			東日本大震災により貸付を実施した方	世帯	10.	10.	10.	10.	10.				
② 手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
○ 災害援護資金の相談 ○ 災害援護資金の申請受付等 ○ 災害援護資金の貸付け ○ 納付書送付 ○ 未納者への督促状発布			災害援護資金申請件数	件	0.	0.	0.	0.	0.				
			東日本大震災により貸付を実施し返済が開始した方	世帯	10.	10.	10.	10.	10.				
			督促状発布件数	件	4.	2.	3.	3.	3.				
					0.	0.	0.	0.	0.				
③ 意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥ 成果指標(対象における意図された対象の程度)										
○ 早期に市民の福祉及び生活の安定が図れる。 ○ 適切な徴収事務を実施することにより事業の健全性が保たれる。			災害援護資金新規貸付件数	件	0.	0.	0.	0.	0.				
			滞納となっている方	世帯	4.	5.	5.	5.	5.				
					0.	0.	0.	0.	0.				
					0.	0.	0.	0.	0.				
(2) 投入量の推移													
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	3,500	3,500	3,500	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	3,500	3,500	3,500	0	0	0			
人件費計(B)	千円	1,430	0.25人	1,240	0.25人	1,240	0.25人	1,330	0.25人	1,330			
投入量(A)+(B)	千円	1,430	0.25人	1,240	0.25人	4,740	0.25人	4,830	0.25人	4,830			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
① 事業を始めたきっかけ		災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、被災した方に対して、生活の再建に必要な資金を貸し付ける。											
② 事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		東日本大震災により借り受けた対象者について、生活が困窮している、高齢化し収入が減っているなど、返済が滞っている人が多い。											
③ 関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		債権の回収に真摯に取り組むべきである。											

**(4) 前回( 令和元年度 )の評価結果に対する改革・改善の取り組み**

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 滞納者に対して訪問し返済相談を実施した。結果、分納による返済に応じてもらった。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

<b>目的妥当性評価</b> <b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 災害弔慰金の支給等に関する法律に準拠した事業であり妥当である。
<b>有効性評価</b> <b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 被災者の生活を安定させるため、自然災害により被害を受けた世帯に対し損害の状況に応じて資金の貸付けを行う事業であり、成果の向上余地はない。
<b>有効性評価</b> <b>③ 類似事業との統廃合余地   廃止・休止の可能性</b> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 災害弔慰金の支給等に関する法律に準拠した事業であり、統廃合及び廃止・休止の余地はない。
<b>効率性評価</b> <b>④ 事業費や人件費の削減余地</b> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 災害援護資金の貸付けのため事業費の削減の余地はない。人件費については必要最低限の事務作業で実施している。また、返還未納者に対して督促、催告、訪問など徴収事務も加わるため削減の余地はない。
<b>公平性評価</b> <b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由は何ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 規定に基づき貸付利子を徴収しており適正である。

**3 計画の部(PLAN)**

**(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)**                                      ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了     廃止     休止     統廃合  
 継続    →  見直し(改革・改善) → {
 目的の再設定               有効性の改善     効率性の改善
 公平性の改善
}

→  現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

---

<b>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</b>	<b>改革・改善による期待成果</b>																						
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

**(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))**                      ※担当部長が記載

終了     廃止     休止     統廃合     継続 (  見直し     現状維持 )

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

---

**(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))**

終了     廃止     休止     統廃合     継続 (  見直し     現状維持 )

---

**(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)**

終了     廃止     休止     統廃合     継続 (  見直し     現状維持 )

評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	令和3年	6月	1日		
事務事業名	包括的支援体制整備事業				事業類型	委託					
担当部課G等	保健福祉部	社会福祉課	生活福祉グループ	記入者氏名	磯野 剛志						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える								
	基本事業名		1 地域で支え合う環境の充実								
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	01	事業名	包括的支援体制整備事業	根拠法令	社会福祉法、生活困窮者自立支援法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
<b>事業概要</b>											
【全体概要】 高齢、障がい、生活困窮、子育てなどの相談及び支援を包括的に実施することにより、多種多様化している課題に対して適切に対応できるとともに、現在の窓口との連動や、複合課題ゆえの相談先の不明さなどを解決するため、新たに福祉における総合相談窓口を設置する。						【業務内容】 ○委託契約 ○関係機関との連絡調整 ○調整会議への出席 ○PR活動					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民	人口	人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.
	世帯	世帯	20716.	20867.	21076.	21400.	21600.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
専門的知識を有した職員を配置した福祉における総合相談窓口を設置し、来所や電話による対応のほか、ケースによっては訪問により対応する。複合課題を抱えるケースについては、地域・行政・関係機関など、多機関が協働して支援できるようサポートするとともに、早期解決に向けた取り組みを実施する。	ケース会議	回	12.	12.	12.	12.	12.
	支援調整会議	回	3.	3.	4.	4.	4.
	ひまわりカフェ(関係機関とのネットワークづくり)	回	4.	4.	6.	6.	6.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
福祉におけるすべての相談への対応、複合課題を有する世帯への対応、既存窓口への対応助言などを通じて、関係機関と連携し複合課題の解決促進を図る。	新規相談件数	件	150.	103.	150.	150.	150.
	延べ相談件数	件	341.	407.	350.	350.	350.
	支援プラン作成件数	件	24.	26.	24.	24.	24.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	11,250	11,250	11,250	11,250	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,277	5,173	5,512	5,512	5,512
	事業費計(A)	千円	16,527	16,423	16,762	16,762	16,762
	人件費計(B)	千円	1,430	1,515	1,515	1,700	1,700
投入量(A)+(B)	千円	17,957	17,938	18,277	18,462	18,462	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	複合的な生活課題や法の狭間に悩む家庭に対し、多機関と連携した支援の必要性が取り上げられるようになったことから、検討委員会を設置し、福祉総合相談窓口の方向性が打ち出され、ふくし相談センターが設置された。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	福祉における複合的な課題を抱える市民に対して相談及び包括的支援を必要としている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	高齢者・障がい者・児童保護者・生活困窮者など複合で問題を抱える家庭に対して、相談窓口を一か所に集約することで課題解決の効果が上げられると考える。						

(4) 前回( 令和元年度 )の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか? また、取り組み後どのように変わりましたか? 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか?	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直し内容) パンフレットやSNS等で関係機関へ周知したことにより、ふくし相談センターの認知度が高まり、延べ相談件数が増加した。
		<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

## 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価  有効 性 評価  効率 性 評価  公平 性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか? ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか? ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 福祉における複合課題の解決促進を図るための事業であり、市の関与は妥当である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか? ●成果が一部の対象者に限定されていませんか? ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか?	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民に対して広く周知するとともに、気軽に利用しやすいような環境を整える必要がある。また、重層的支援体制整備事業への移行に向けて、DVや引きこもりなど多種多様化するケースに対応できる体制を整える必要がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか? ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 福祉における総合相談窓口の設置事業であり、市の事業で類似事業がないことから、統廃合の余地はない。 国の制度変更により重層的支援体制整備事業へ移行を求められており、廃止・休止の可能性はある。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか? ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか? ●事業目的にそぐわない支出はありませんか?	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最低限の業務を行うための事業費であるが、大半が人件費であることから、1箇所について他事業と併せて実施することで、事業費・人件費の削減余地がある。
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか? ●受益者負担を求めるとは、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか?	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めるとは、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか? 福祉における総合相談窓口であるため、受益者負担を求めるとは、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか?

## 3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																																											
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 公平性の改善</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善	<input type="checkbox"/> 公平性の改善																																						
<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善																																									
<input type="checkbox"/> 公平性の改善																																											
<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																																											
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 総合相談窓口である「ふくし相談センター」を広く周知して認知度を高め、利用しやすい環境を整える。併せて、重層的支援体制整備事業への移行に向けて検討を進め、福祉サービスの充実と市民サービスの向上のために基盤を整えていく。																																											
改革・改善による期待成果																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td align="center">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td align="center">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
			コスト																																								
		削減	維持	増加																																							
成果	向上	○																																									
	維持																																										
	低下																																										
		コスト																																									
		削減	維持	増加																																							
成果	向上	○																																									
	維持																																										
	低下																																										

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 総合相談窓口である「ふくし相談センター」を広く周知して認知度を高め、利用しやすい環境を整える。併せて、重層的支援体制整備事業への移行に向けて検討を進め、福祉サービスの充実と市民サービスの向上のために基盤を整えていく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	6月	2日			
					点検日						
事務事業名	各種団体補助事業			事業類型	補助金						
担当部課G等	保健福祉部	社会福祉課	障がい者支援G	記入者氏名	高柳 真理子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える									
	基本事業名	3 社会参加への支援の充実									
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	03	事業名	各種団体補助事業	根拠法令	那珂市補助金等交付規則
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 障がい関係団体に対して補助金を交付し、会の運営及び事業活動を支援することにより、地域の障がい福祉の向上を図る。						【業務内容】 補助金の申請、決定通知、交付及び実績報告に係る事務。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
障がい者関係補助団体とその構成員	障がい者関係補助団体数	団体	3.	3.	3.	3.	3.
	団体の構成員数(3団体)	人	2029.	1760.	1900.	1950.	2000.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
関係団体に補助金を交付する。 ・身体障害者の会 ・障がい児者親の会 ・手をつなぐ育成会	補助金交付額(身体障害者の会)	千円	230.	92.	230.	230.	230.
	補助金交付額(障がい児者親の会)	千円	59.	59.	59.	59.	59.
	補助金交付額(手をつなぐ育成会)	千円	52.	52.	52.	52.	52.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
会の運営及び事業活動が活性化する。もって、市民・障がい者が共に住みよい社会になる。	活動回数(身体障害者の会)	回	7.	2.	10.	10.	10.
	活動回数(障がい児者親の会)	回	17.	10.	13.	15.	17.
	活動回数(手をつなぐ育成会)	回	10.	6.	11.	12.	12.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	341	203	341	341	341
	事業費計(A)	千円	341	203	341	341	341
人件費計(B)	千円	303	0.05人	446	0.11人	446	0.11人
投入量(A)+(B)	千円	644	649	787	787	787	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	障がい児者本人及び保護者における地域福祉の向上と、地域における健常者と障がい者とのノーマライゼーションの定着を図るため、補助金を交付する。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	団体によっては、高齢化が進んでいる。H28.4月より障害者差別解消法、改正障害者雇用促進法が施行され、障がい者をめぐる社会的状況は転換期にあると考える。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	なし						



評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	6月	1日			
事務事業名	在宅心身障害者(児)福祉手当支給事業			事業類型	給付金						
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	障がい者支援G	記入者氏名	秋山 雅弘							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり							
	施策名			3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える							
	基本事業名			1 地域生活における支援の充実							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市在宅心身障害者(児)福祉手当支給条例、及び同条例施行規則				
		03	01	03	在宅心身障害者(児)福祉手当支給事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 在宅の心身障害者(児)がいる家庭で、日常生活において常時介護を必要とする場合、その介護(保護)者に対し手当を支給することにより、家庭福祉の増進を図る。  福祉手当:3,000円(月額) 支給月:8月(4～7)、12月(8～11)、4月(12～3) 他随時払い					【業務内容】 相談、申請書の受付、世帯状況、所得状況、障害状況の審査、支給決定通知書等の送付。 支払事務(4か月分×3回/年)。住所確認、障害状況、施設入所等の確認、支給通知書送付、支払い、各種届出の処理。補助金申請、実績報告関連事務。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
在宅の障がい児者(【障がい者】身体1～2級、療育OA、A、介護4、5【障がい児】身体1～4級、療育OA～B、同程度の精神)の介護者			障がい者	人	1153.	1041.	1065.	1095.	1125.		
			障がい児	人	82.	76.	83.	90.	97.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
受給有資格者に手当の申請を案内する。申請受付後、決定し通知する。 8月、12月、4月に口座へ振り込む。			在宅心身障害者手当受給認定者	人	171.	169.	144.	146.	147.		
			在宅心身障害児手当受給認定者	人	80.	76.	75.	76.	77.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
対象者が手当を適切に受け取れるようになる。もって、在宅で障がい児者を介護、養育する世帯の経済的負担が軽減される。			在宅心身障害者手当支給者	人	170.	167.	144.	146.	147.		
			在宅心身障害児手当支給者	人	80.	76.	75.	76.	77.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移											
	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費				
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	514	496	514	525	530				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	7,070	6,881	7,386	7,467	7,534				
	事業費計(A)	千円	7,584	7,377	7,900	7,992	8,064				
人件費計(B)	千円	1,206	0.27人	1,447	0.22人	1,447	0.22人	1,447	0.22人		
投入量(A)+(B)	千円	8,790	8,824	9,347	9,439	9,511					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		在宅の心身障がい者(児)の介護に当たる保護者と、その家族の福祉の増進を図ることを目的として創設された。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		補助対象とする障がい児については、市条例では県補助要綱と比べ広く捉えており、現在も変わっていない。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		県要綱が福祉手当の対象としていない障がい者については、他の手当との重複や在宅障害福祉サービスの充実があることから、当該事業による福祉手当の支給を廃止してはとの意見がある。									



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	令和3年	6月	2日			
事務事業名	タクシー利用助成事業				事業類型	助成費						
担当部課G等	保健福祉部	社会福祉課	障がい者支援グループ	記入者氏名	高島 彩							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える									
	基本事業名		3 社会参加への支援の充実									
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	03	事業名	タクシー利用助成事業	根拠法令	那珂市タクシー利用助成事業実施要項	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)					
<b>事業概要</b>												
【全体概要】 在宅の障がいがある者に対し1枚600円の利用券を交付し、医療機関等の往復に要するタクシー料金の一部を助成し、もって福祉の向上を図る。  ●受給資格者 市内に住所を有する次のいずれかの在宅の障がいがある者。自動車税の減免を受けている者は除く。 身体障害者手帳交付者(1～5級)						【業務内容】 ・タクシー利用助成券の交付に関する事務。 ・助成金額の支払い事務。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
市内に住所を有する在宅の重度の障がい者、要介護者。(※自動車税の減免を受けている者は除く。)			障がい者等の人数			人	4993.	5111.	5100.	5200.	5200.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
対象者より申請を受け助成券を交付する。 契約事業者からの請求に基づき、助成分を支払う。			申請者数			人	363.	314.	380.	380.	380.	
			タクシー利用助成券の発行枚数			枚	15612.	13836.	16500.	16500.	16500.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
通院等にかかるタクシー料金の一部が助成され、障がい者の経済的負担が軽減される。			利用者数			人	243.	216.	270.	270.	270.	
			利用枚数			枚	5317.	4919.	5883.	5883.	5883.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,245	1,007	3,513	3,513	3,513	3,513	3,513	3,513	0	
	事業費計(A)	千円	3,245	3,007	3,513	3,513	3,513	3,513	3,513	3,513	0	
人件費計(B)	千円	1,300	0.23人	752	0.16人	752	0.16人	752	0.16人	752	0.16人	
投入量(A)+(B)		千円	4,545	3,759	4,265	4,265	4,265	4,265	4,265	4,265		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			以前から要望が多かったものであり、近隣市町村においても実績があることから、平成18年度より本市においても実施することとした。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			事業開始以降、対象者の拡大を図ってきた。市のデマンド交通運行事業の開始後においても、タクシー利用助成券の利用者は増加傾向にある。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			利用者の一部からは、助成額の増額を求める声がある。市外への利用の場合など、料金が高額となることがあるとして。									

<b>(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) この助成事業は障がい者等の通院に対する支援、経済的負担軽減を目的としているため見直しは難しい。 (見直し内容に関する予算への反映) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>	
<b>目的妥当性評価</b> ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障がい者等の社会生活における利便性の確保と経済的負担の軽減を図る上で妥当である。
<b>有効性評価</b> ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現状通りの対応で十分に成果が得られる。
<b>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</b> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) この助成事業は障がい者等の通院に対する支援、経済的負担軽減を目的としている。対象が市民全体となり利用目的を問わないデマンド交通事業とは事業内容が異なるため統合の余地はない。また、廃止・休止の可能性はない。
<b>効率性評価</b> ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、タクシー券の印刷製本費とタクシー利用助成費であり、削減の余地はない。人件費については、最低限の担当職員の人件費であるので、削減の余地はない。
<b>公平性評価</b> ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない タクシー料金は自宅から通院先までの距離で算出される。一度に利用できるタクシー券は2枚(1,200円)までとなり、超過した部分は利用者負担となるため適正である。

<b>3 計画の部(PPLAN)</b>																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	6月	1日
事務事業名	地域生活支援事業			事業類型	生活支援			
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	障がい者支援G	記入者氏名	澤幡 正輝				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える						
	基本事業名	1 地域生活における支援の充実						
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 03	事業名 地域生活支援事業	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)等	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)	
<b>事業概要</b>								
<b>【全体概要】</b> 障害者総合支援法により、市の事業として義務付けられた事業、及び市が任意で行う地域生活支援事業を実施することにより、障がい者(児)が、住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を送れるよう支援する。					<b>【業務内容】</b> ・各種地域生活支援事業に係る事業所との委託契約及び委託料の支払い事務 ・広域利用地域活動支援センター補助金の支払い等事務 ・対象者からの申請内容をもとに決定事務、日常生活用具等の支払い事務等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
障がい児者、自立支援医療、難病患者	手帳所持者	人	5490.	4038.	5600.	5700.	5800.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
地域生活支援事業を事業所へ委託する。対象者からの申請を審査しサービス内容を決定する。国・県へ事業に係る交付金を請求する。 委託事業:相談支援事業 他5件 補助事業:広域利用地域活動支援センター I 型(KUINA、ふわり) 扶助事業:日常生活用具給付支援事業 他2件 報償事業:成年後見制度利用支援事業	委託事業数	件	6.	6.	7.	7.	7.		
	補助件数	件	2.	2.	2.	2.	2.		
	扶助事業数	件	3.	3.	3.	3.	3.		
	報償事業数	件	1.	1.	1.	1.	1.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
障がい者の生活環境の整備等を行う。もって障がい者が住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を送れるようになる。	相談支援事業利用者数	人	82.	85.	90.	95.	100.		
	広域利用地域活動支援センター利用者数	人	79.	47.	82.	84.	86.		
	日常生活用具給付件数	件	1319.	1383.	1400.	1450.	1500.		
	後見人制度利用者数	人	1.	1.	2.	2.	2.		
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費		
事業内訳 費	国庫支出金	千円	28,686	32,043	54,911	54,911	54,911	0	
	県支出金	千円	14,344	16,021	27,456	27,456	27,456	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	84	52	103	103	103	0	
	一般財源	千円	58,048	51,798	31,184	31,155	31,155	0	
	事業費計(A)	千円	101,162	99,914	113,654	113,625	113,625	0	
人件費計(B)	千円	2,853	0.61人	4,632	0.98人	4,632	0.98人	4,632	0.98人
投入量(A)+(B)	千円	104,015	104,546	118,286	118,257	118,257			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	平成18年の障害者自立支援法の施行に伴い、自立支援給付と併せて、市町村が実施主体となる地域生活支援事業を実施することとなった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成25年に障害者自立支援法が改正になり、障害者総合支援法となったが、地域生活支援事業は引き続き市町村が実施するものとして位置づけられ、必須事業の見直しも行われた。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	平成31年度に市民から必須事業である手話奉仕員養成講座の開設を望む声があがった。								

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 396 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障害者総合支援法に基づき市が実施主体となる事業であり妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国が示す必須事業のうち、長く休止していた手話奉仕員養成研修事業について、令和3年度より再開実施する。これにより成果の向上の余地がある。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障害者総合支援法に基づき実施する事業であり、廃止又は休止の可能性はない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、サービス事業所への委託料、扶助費であり削減の余地はない。 人件費についても委託契約等の最低限の委託費であり削減の余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 所得に応じて自己負担額を決定しており、適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善																			
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 手話奉仕員養成講座を開催する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下		×	×
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上			○																	
維持			×																	
低下		×	×																	
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 手話奉仕員養成講座を開催する。																				
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																				
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																				

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	6月	2日			
事務事業名	難病患者福祉手当支給事業				事業類型	給付金	点検日				
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	障がい者支援G	記入者氏名	川又 ひろ子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える									
	基本事業名	1 地域生活における支援の充実									
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	03	事業名	難病患者福祉手当支給事業	根拠法令	那珂市難病患者福祉手当支給要項
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 指定難病患者に対し手当を支給することで、医療費等の経済的な負担を軽減するとともに、本人及び家族の精神的な負担の軽減を図り、治療に専念するための一助とする。						【業務内容】 ・難病患者福祉手当支給申請書の受付、支払事務。 ・手当受給についてのチラシ作成、なか広報掲載。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
難病患者	難病患者数(ひたちなか保健所把握)	人	399.	449.	480.	510.	510.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
事業内容をお知らせするものを作成し、広報やHPへ掲載したり、窓口へ設置する。保健所が受給者証の更新・発送をする際に案内文を同封し周知する。対象者から申請を受け、手当を支給する。未申請者には個別に通知する。	難病患者福祉手当受給申請書提出者	人	394.	410.	456.	485.	485.		
	広報・周知活動の回数	回	1.	4.	4.	4.	4.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
難病患者が手当を適切に受け取れるようになる。医療費等の経済的な負担と本人及び家族の精神的な負担が軽減される。	難病患者手当支給者	人	394.	410.	433.	475.	480.		
	難病患者手当受給率	%	98.75	91.3	95.	98.	99.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	5,910	6,150	6,300	6,450	6,600	0	
	事業費計(A)	千円	5,910	6,150	6,300	6,450	6,600	0	
人件費計(B)	千円	939	0.18人	1,447	0.22人	1,447	0.22人	1,447	0.22人
投入量(A)+(B)	千円	6,849	7,597	7,747	7,897	8,047			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	難病患者団体からの要望があり、近隣市町村において難病患者への福祉手当の支給を実施していたこともあり、平成21年4月から実施した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	指定難病特定医療費助成制度の対象疾病数が順次拡大されている(H27.12.31まで56疾病→H27.1.1から110疾病→H27.7.1から306疾病→H29.4.1から330疾病→H30.4.1から331疾病→R1.7.1から333疾病)								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	現在は難病の方に対する見舞金として一律の手当額を支給しているが、複数の難病等の指定を受けているかたからは、難病の数に応じた支給の要望がある。								

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

### 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 難病患者及びその家族を取り巻く環境は厳しいものがある。快適な日常生活を送れるよう福祉手当として公費を投入するのは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 広報やHPの掲載及び、保健所から情報提供を受け、未申請者に対し、申請勧奨通知を行っている。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 難病患者の福祉の増進を図り、経済的支援を行うため、統廃合の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、指定難病受給者証所持者への手当であり、削減余地はない。 また、人件費についても必要最低限であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 難病患者のかたに手当の支給を行う事業であり、受益者負担を求めるものではない。

### 3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)																						

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)	
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	6月	2日			
事務事業名	障害者虐待防止対策事業			事業類型	委託						
担当部課G等	保健福祉部	社会福祉課	障がい者支援G	記入者氏名	川又 ひろ子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり			■ 実施計画対象事業					
	施策名		3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える								
	基本事業名		2 権利擁護の推進								
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	03	事業名	障害者虐待防止対策事業	根拠法令	障害者の擁護者に対する支援等に関する法律(障害者虐待防止法)、那珂市障害者虐待防止対策事業実施要綱
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度					
		(開始年度			年度～)		(年度～			年度)	
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
平成24年10月の障害者虐待防止法の施行に伴い、障がい者虐待の防止・早期発見、虐待を受けた障がい者に対する迅速かつ適切な保護、及び養護者に対する適切な支援を行う。						・障害者虐待防止センター運営事業の業務委託契約事務。(市社会福祉協議会) ※H25.4.1～					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移										単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)											
市民・障がい者・市内の相談支援事業所や障害福祉サービス事業所					障害者虐待防止センター設置数					箇所	1.	1.	1.	1.	1.	
					市民					人	53436.	53187.	52937.	52700.	52500.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)											
市社会福祉協議会に業務を委託し、社会福祉主事や障がい者の保護者等の見識者を配置し、相談通報の受理および広報・啓発活動を行う。虐待の相談通報の対応は24時間365日の体制で行う。障害者虐待防止啓発セミナーを開催する。(R2年度はコロナウイルス感染症拡大のため中止)パンフレットを配布し、広報・啓発活動を行う。					相談通報受付日					日	366.	365.	365.	365.	365.	
					啓発セミナーの開催回数					回	1.	0.	1.	1.	1.	
					広報・啓発活動の回数					回	4.	3.	4.	4.	4.	
											0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)											
障害者虐待防止センターが適正に運営され、市民や障がい者等からの相談が繋がり、事案に迅速な対応ができることにより障害者虐待の深刻化を防ぐことができる。もって、市民・障がい者が共に住みよい社会になる。					虐待相談通報件数					件	6.	3.	6.	6.	6.	
					介入までに至った虐待相談・通報件数					件	1.	2.	1.	1.	1.	
					啓発セミナーの参加者					人	65.	0.	70.	70.	70.	
											0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移										単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	91	91	91	91	91	91	91	0						
	県支出金	千円	31	45	45	45	45	45	45	0						
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	千円	3	47	47	47	47	47	47	0						
	事業費計(A)	千円	125	183	183	183	183	183	183	0						
人件費計(B)	千円	591	0.09人	2,643	0.44人	2,643	0.44人	2,643	0.44人							
投入量(A)+(B)	千円	716		2,826		2,826		2,826		2,826						
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																
①事業を始めたきっかけ		障害者虐待防止法の施行に伴い、平成25年4月に市社協に委託して障害者虐待防止センターを設置した。														
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		相談業務及び啓発活動を中心に事業を行っている。平成28年4月の障害者差別解消法の施行に伴い、障がい者の権利意識は高まりつつあり、相談・通報件数は今後増加傾向になるとと思われる。														
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		関係者からの意見要望は特にない。														

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障害者虐待防止法に基づき、市は障害者虐待防止センターを設置するものとなっており、妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 委託先の市社協において、虐待に関する見識者(社会福祉主事・障がい者の保護者)を専任職員として雇用し、平常時だけでなく、緊急時にも対応する体制が整えられており、一定の成果が認められる。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障害者虐待防止法に基づき実施する事業であり、廃止又は休止の可能性はない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、委託費(通信費・印刷製本費等の事務費)であり、市社協に委託する他の委託事業費との調整を行ったため、必要最低限となっており、削減の余地はない。 人件費についても委託契約等の最低限の委託費であり削減の余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 虐待の防止や虐待を受けた障がい者を保護するための事業であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	6月	3日			
事務事業名	生活保護総務事務費				事業類型	総務事務	点検日				
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	生活福祉グループ	記入者氏名	岩上 寛信							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える									
	基本事業名	2 生活援護の充実									
予算科目	一般会計	款	03	項	03	目	01	事業名	生活保護総務事務費	根拠法令	生活保護法、那珂市生活保護法施行細則
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 生活保護事務の円滑な執行、適正運営のための事務的経費						【業務内容】 ○ 生活保護事務の適正化や効率化を図る。 ・生活保護システムの契約、保守、改修等 ・医療、介護審査支払手数料等の支払い ・重複請求や頻回受診の点検 ・その他、本業務に必要な事務費の支払い					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
○生活保護を必要とする世帯 ○生活保護受給世帯	相談件数	件	132.	113.	120.	120.	120.	
	受給世帯数	世帯	237.	245.	235.	240.	245.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
○新規申請に伴う収入・資産・扶養義務調査を実施する。 ○レセプト点検員を雇用しレセプト点検を実施する。 ○生活保護各種システムを使用し事務を行う。	申請(審査)件数	件	67.	51.	60.	60.	60.	
	レセプト点検員雇用件数	人	1.	1.	1.	1.	1.	
	レセプト点検件数	件	5799.	5686.	5800.	5800.	5800.	
	システム数	台	2.	2.	2.	2.	2.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
○事務の適正化・効率化を図り、扶助費を適正に受給できるようにする。	開始世帯数	世帯	46.	30.	50.	50.	50.	
	レセプト再審査請求件数	件	397.	273.	250.	250.	250.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	4,962	429	371	371	371	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,827	8,366	7,109	6,955	6,955	0
	事業費計(A)	千円	13,789	8,795	7,480	7,326	7,326	0
	人件費計(B)	千円	2,435	3,995	3,395	3,395	3,395	
			0.40人	0.80人	0.80人	0.80人		
投入量(A)+(B)		千円	16,224	12,790	10,875	10,721	10,721	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ		○ 平成17年の市制施行により、生活保護業務が県から市へ移管されたことによる。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		○ 受給者数は、ほぼ横這いで推移している。 ○ 法改正による制度の変更などにより、担当職員の資質向上や有資格者の配置が必要である。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		○ 自立のために就労支援を行い、更なる自立助長を図る必要がある。 ○ 不正受給に対応すべく、監視・管理体制を強化する必要がある。						

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 職員2名が社会福祉主事の資格を取得し、ケー スワーカー4名全員が資格保有者となった。
		<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

## 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<b>目的妥当性評価</b> <b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市制施行を機に、第1号法定受託事務(国において適正な処理を特に確保する必要があるもの)である生活保護事務が県から移管されたもので、現制度の元では市が事業を実施することは妥当である。
<b>有効性評価</b> <b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 制度に精通した職員を配置することで、事務効率向上の成果が期待できる。
<b>③ 類似事業との統廃合余地</b> <b>廃止・休止の可能性</b> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 生活保護法に基づいた事務であるため統廃合の余地はない。 憲法に基づいた最低限度の生活を保障できなくなることから、廃止・休止の余地はない。
<b>効率性評価</b> <b>④ 事業費や人件費の削減余地</b> ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 生活保護における事務を継続的かつ効率的に行う経費であることから、事業費の削減余地はない。 制度に精通した職員を配置することで、事務効率の向上が期待できるため、人件費(超過勤務)の削減余地がある。
<b>公平性評価</b> <b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担を求める事業ではない。

## 3 計画の部(PPLAN)

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<b>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</b> 各研修会に積極的に参加し、職員の事務能力や資質の向上に努める。	<b>改革・改善による期待成果</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果		コスト			削減	維持	増加	向上		○			維持					低下				
成果				コスト																				
		削減	維持	増加																				
向上		○																						
維持																								
低下																								

<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) <b>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)</b> 各研修会に積極的に参加し、職員の事務能力や資質の向上に努める。
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	31日			
事務事業名	生活困窮者自立支援事業				事業類型	生活支援	点検日				
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	生活福祉グループ	記入者氏名	磯野 剛志							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える									
	基本事業名	2 生活援護の充実									
予算科目	一般会計	款	03	項	03	目	01	事業名	生活困窮者自立支援事業	根拠法令	生活困窮者自立支援法、那珂市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 生活保護に至る前の生活困窮者に対して、相談場所の提供、住居の確保支援、就労支援等を行い、生活困窮からの脱却を図る。また、生活困窮にある世帯の子どもに対して、学習機会や居場所の提供を行う。						<b>【業務内容】</b> 自立サポートセンター(那珂市社会福祉協議会)へ業務委託して生活困窮者の相談支援業務を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
生活困窮者	市民	人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
生活保護に至る前の生活に困窮している方に対して相談を実施し、助言等を行うとともに、必要に応じて就労支援、住居確保等の支援を実施する	新規相談件数	件	37.	98.	20.	20.	20.	
	プラン作成件数	世帯	11.	33.	8.	8.	8.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
生活困窮の状態から脱出し自立した生活を送れるようにする	就労件数	件	3.	1.	5.	5.	5.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	13,814	15,687	15,760	19,019	19,019	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,078	3,667	6,673	9,001	9,001	0
	事業費計(A)	千円	18,892	19,354	22,433	28,020	28,020	0
人件費計(B)	千円	2,730	1,330	1,330	1,700	1,700		
			0.45人	0.25人	0.25人	0.35人	0.35人	
投入量(A)+(B)	千円	21,622	20,684	23,763	29,720	29,720		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	生活困窮者自立支援法の施行(平成27年4月)により、市民生活の安定を確保するため開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	相談事業・就労支援のみならず、相談に来れない人(引きこもり、子ども)に対しての支援の必要性が認識されている。コロナの影響で困窮相談が増加し、住居確保給付金の支給要件が緩和され申請者は増加している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	負の連鎖を断ち切るための事業である子どもの学習支援事業については、対象である準要保護世帯から参加希望が寄せられている。社協からは、新型コロナの影響により相談件数は増加していると報告を受けている。							

<b>(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="checked" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	SNS等の広報活動による市民への周知徹底を図った。様々な視点から支援が実施できるよう相談員の研修や勉強会を実施し資質向上を図った。	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="checked" type="checkbox"/> 反映なし

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

<b>目的妥当性評価</b>	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="checked" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 生活困窮者自立支援法に基づく事業であるため妥当である。
<b>有効性評価</b>	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="checked" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 生活困窮者自立支援事業の周知を図り、困窮者の自立に向けた支援をすることで、生活困窮者を減少させることができる。 子どもがいる困窮世帯に対しては、子どもの学習支援事業の周知を図り、積極的に利用してもらう必要がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="checked" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="checked" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 生活困窮者自立支援法に基づく事務のため、統廃合の余地はなく、廃止・休止の可能性もない。
<b>効率性評価</b>	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="checked" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="checked" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 委託先への必要最低限度の事業費・人件費であるため、削減の余地はない。
<b>公平性評価</b>	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="checked" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 生活困窮者自立支援法に基づく事務のため、受益者負担を求める事業ではない。

**3 計画の部(PLAN)**

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> ※担当課長、グループ長、担当者が記載																		
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="checked" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 → <input checked="checked" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果																	
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		成果	コスト			削減	維持	増加	向上			維持	○	×	低下	×	×
成果	コスト																	
	削減	維持		増加														
	向上																	
維持	○	×																
低下	×	×																
<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> ※担当部長が記載																		
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="checked" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="checked" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)																		
<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b>																		
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																		
<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b>																		
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																		

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	28日
事務事業名	生活保護扶助費			事業類型	扶助費			
担当部課G等	保健福祉部	社会福祉課	生活福祉グループ	記入者氏名	小泉 隼			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり			■ 実施計画対象事業		
	施策名		4 家庭や地域で支え合う福祉環境を整える					
	基本事業名		2 生活援護の充実					
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	生活保護法、那珂市生活保護法施行細則	
		03	03	02	生活保護扶助費			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 憲法第25条に規定する理念及び生活保護法等に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護の認定及び扶助費等の支給を行う。また、既受給者に対し、生活状況・病状等を把握するとともに、その能力に応じた各種支援を実施し生活保護からの脱却を図る。					【業務内容】 ○ 生活困窮者からの相談及び申請書の受理等 ○ 申請者に係る調査及び審査等 ○ 困窮の程度に応じた生活保護費の認定 ○ 扶助費の支給 ○ 被保護世帯への訪問、生活指導等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
○ 生活保護法の要件を満たす世帯	相談件数	件	132.	113.	120.	120.	120.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
○ 法に則り訪問や文書による各種調査(生活状況、扶養義務、資産等)を行う。	申請(審査)件数	件	67.	51.	60.	60.	60.	
○ 保護費を確認し適切な支給を行う。	開始世帯数	件	46.	30.	50.	50.	50.	
○ 受給者へ適切な支援・指導を行う。	受給世帯数	世帯	237.	245.	235.	240.	245.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
○ 被保護者の最低限度の生活を保障し、保護からの脱却を支援する。	生活保護率	%	5.6	5.7	5.5	5.5	5.5	
	廃止世帯数	世帯	38.	40.	45.	45.	45.	
	うち就労等により廃止になった世帯数	世帯	4.	1.	6.	6.	6.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	381,044	404,942	395,791	415,731	436,667	0
	県支出金	千円	8,937	11,890	6,000	6,000	6,000	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	5,752	8,241	4,000	4,000	4,000	0
	一般財源	千円	105,033	31,036	125,931	132,577	139,556	0
	事業費計(A)	千円	500,786	456,109	531,722	558,308	586,223	0
人件費計(B)	千円	27,030	32,320	28,420	28,420	28,420	7,30人	
			5.20人	7.30人	7.30人	7.30人	7.30人	
投入量(A)+(B)		千円	527,816	488,429	560,142	586,728	614,643	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>憲法、生活保護法による国の施策。</li> <li>市制施行により、生活保護業務が県から市へ移管されたことによる。</li> </ul>							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化に伴い高齢者の受給者は年々増加傾向にある。</li> <li>法改正による制度の変更等により、担当職員の資質向上や有資格者の配置が必要である。</li> </ul>							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	<ul style="list-style-type: none"> <li>厳格な制度の適用や不正受給の防止、自立に向けた支援の強化に対する要望や意見等が増えている。</li> <li>報告書の定型化による業務効率化。(外部評価)</li> </ul>							

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了	稼働年齢層受給者への就労指導について、市社協の就労支援担当及びハローワークとの連携を強化した。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円
	<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円
<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 統廃合			
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し			
<input type="checkbox"/> 現状維持			

2 評価の部(SEE)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 生活保護法に基づき市が事業を実施することとされており妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 生活保護法に基づいて適正に事務を遂行していることから、成果の向上余地はない。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 生活保護法に基づく事務であり統廃合の余地はなく、廃止・休止の可能性はない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 就労等により保護の脱却世帯が増えれば、事業費の削減余地がある。制度に精通した職員を配置することで、事務効率の向上が期待できるため、人件費(超過勤務)の削減余地がある。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 法定事務のため、受給者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了    廃止    休止    統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定    有効性の改善    効率性の改善 }  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)  
就労指導を徹底し、就労による自立を促進し、保護の脱却を図る。  
適正に収入申告書を提出するよう厳しく指導し、不正受給の防止を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
就労指導を徹底し、就労による自立を促進し、保護の脱却を図る。  
適正に収入申告書を提出するよう厳しく指導し、不正受給の防止を図る。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	28日
事務事業名	医療福祉扶助事業				事業類型	扶助費	点検日	
担当部課G等	保健福祉部 こども課	子育て支援グループ	記入者氏名	岡本 奈織美				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名	4 子育ての経済的負担の軽減						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市医療福祉費支給に関する条例	
		03	01	06	医療福祉扶助事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 小児(0歳～18歳まで)や妊産婦、ひとり親世帯、重度心身障がい者のかたが医療機関等を受診した際の医療費(保険適用分)の一部負担金を一部または全部助成する事業。					【業務内容】 支給資格確認事務 受給者証発行事務(新規・継続等) 医療福祉費支給事務 医療福祉費補助金申請事務(申請・実績報告・月報等)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)					
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)											
小児・児童(0～高校3年生)、妊産婦、ひとり親世帯、重度心身障がい者等 ※受給者本人、扶養義務者に所得制限あり(小児、妊産婦除く。)	医療福祉費対象者数	人	10507	10714	11000	11000	11000					
			0	0	0	0	0					
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)											
対象者の申請に基づき支給資格の有無を審査(所得や資格要件等)し、認定したかたに受給者証を発行する。また医療機関から提出された医療費支給申請書や受給者からの申請に基づき、医療福祉費を支給する。	受給者数	人	9743	10270	9800	9800	9800					
			0	0	0	0	0					
			0	0	0	0	0					
			0	0	0	0	0					
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)											
対象者の医療費の負担を軽減することにより必要な時に適切な医療が受けられる	医療福祉費支給延べ件数	件	117527	96627	140000	140000	140000					
	医療福祉費支給総額	千円	371280	342022	375748	375748	375748					
	必要時に適切な医療が受けられると思う人の割合	%	73.24	70.25	68.5	69	69.5					
			0	0	0	0	0					
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費				
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	155,227	132,898	144,441	144,441	144,441	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	30,195	35,906	37,000	37,000	37,000	0				
	一般財源	千円	185,858	173,218	194,307	194,307	194,307	0				
	事業費計(A)	千円	371,280	342,022	375,748	375,748	375,748	0				
人件費計(B)	千円	1,258	1,950	1,950	1,950	1,950	0	0.27人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
投入量(A)+(B)	千円	372,538	343,972	377,698	377,698	377,698						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ	子育て家庭への経済負担の軽減を目的とし、昭和48年県条例の制定により事業を開始。											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	対象者を、段階的に小児(0～高校3年生)、妊産婦、ひとり親世帯、重度心身障がい者に拡大。市の単独事業としては外来マル福(高校3年生まで)の拡大及び小児と妊産婦マル福対象者の所得制限を撤廃した。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	所得制限の撤廃により、これまで非該当だった世帯の方から家計負担の軽減につながって良かったという意見が寄せられている。											

(4) 前回( 令和元年度 )の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ 医療福祉費助成についての要望は高く、国に類似する事業は無い。妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行い、人口減少社会に対応克服していくために必要な事業であり、その役割を市が担うのは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ 所得制限を撤廃し、平成31年4月から高校生の外来に係る医療費も対象とするなど手厚い支援が実現できている。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ 類似事業はなく、統廃合はできない。子育て支援に力を入れるなか、医療福祉費の支給に対する要望は強く、廃止・休止は現実的ではない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 事業費はすべて扶助費であり、削減を行う場合は、受給者のサービス低下につながり、子育て支援を推奨する現状に反してしまい事業費の削減はできない。人件費についても、職員1名が他事業と兼務しており、これ以上の削減は見込めない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 子育て世帯の経済的負担の一部(全部)を助成する事業であり、一部自己負担をしていることから適正である。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 現状維持としているが、当市のマル福は県制度の拡充分として中・高校生の外来と所得制限の撤廃を実施しており、R3.4.1現在で36市町村が外来の拡充を、33市町村が所得制限の撤廃を行っている。市では県政要望にて要望をしているところであり、県の制度如何によっては、コストの削減が図られる可能性もある。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)	※担当部長が記載
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	20日
					点検日			
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業				事業類型	委託		
担当部課G等	保健福祉部 子育て課		保育グループ		記入者氏名	水野 厚子		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画対象事業	
	施策名		1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える					
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実					
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	なかファミリーサポートセンター設置事業実施要綱	
		03	02	01	ファミリーサポートセンター事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 地域において、育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児や介護について相互援助活動を行う会員組織の設立を支援すると共に、その環境を整備することにより、地域における子育てを推進する。					【業務内容】 那珂市社会福祉協議会へ業務を委託する。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
援助してほしい人及び援助したい人。	援助を必要とされた回数(子ども)	回	220.	72.	350.	350.	350.	
	援助を必要とされた回数(高齢者・障がい者)	回	964.	754.	950.	950.	950.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
子育てや育児等の援助をしてほしい人と、援助したい人の相互援助活動を円滑に実施するため、仲介業務及び登録事務等を行う。	依頼会員数	人	278.	280.	300.	300.	300.	
	提供会員数	人	62.	64.	65.	65.	65.	
	両方会員数	人	5.	5.	5.	5.	5.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
地域の人々の協力を得ながら子育て力を高め、安心して子どもを産み育てられる環境を整える。	希望に対応できた回数	回	1184.	826.	1250.	1250.	1250.	
	安心して子育てできると感じる保護者の割合	%	48.85	47.64	57.	60.	60.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	527	527	527	527	527	0
	県支出金	千円	527	527	527	527	527	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	528	528	528	528	528	0
	事業費計(A)	千円	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582	0
人件費計(B)	千円	493	444	444	444	444		
		0.07人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人		
投入量(A)+(B)		千円	2,075	2,026	2,026	2,026	2,026	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成17年度より、国の次世代育成支援対策交付金の補助を受け、子育て支援として実施。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	開始時期に比較すると、認知度は上がってきているが、会員数と利用件数は伸び悩みの傾向にある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	保育所入所児童等の保護者からは、車での送迎希望が継続してあがってきているが、安全管理上からは難しいと思われる。							



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	25日
事務事業名	学童保育事業			事業類型	事業の推進			
担当部課G等	保健福祉部	こども課	子育て支援グループ	記入者氏名	野上 涼			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名	2 子育てと就労の両立支援						
予算科目	一般会計	款 03	項 02	目 01	事業名 学童保育事業	根拠法令	那珂市放課後学童保育対策事業条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)	
<b>事業概要</b>								
<b>【全体概要】</b> 就労等により、保護者のいない小学校に通う児童の放課後等に おける、安全確保と育成指導のために遊びを主とする保育を行う。 実施場所:横堀、額田、菅谷、菅谷東、菅谷西、五台、 芳野、木崎、瓜連の各学童保育所 及び民間学童保育所					<b>【業務内容】</b> こども課で行う業務 ・支援員会議等を開催 ・賃金等の支給事務 ・運営委託に関する業務(契約、支給、精算事務) ・運営補助に関する業務			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
主に小学校低学年の児童をもつ保護者就労世帯等で学童保育を希望する家庭。	入所を希望する家庭の児童数(民間含む)	人	804.	805.	809.	810.	796.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
公立学童保育所において、利用者から保育料を徴収し、市で支援員を雇用し、児童の安全確保のための保育を実施。 民間学童保育所については、運営補助の補助金を交付している。	学童保育所数(民間含む)	箇所	14.	14.	14.	14.	14.	
	民間学童補助金交付額	千円	31408.	36226.	43211.	43211.	43211.	
	学童保育所入所定員数(民間含む)	人	958.	958.	958.	958.	958.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
児童の放課後の生活場所を提供することで安全を確保することにより保護者の就労を支援し、子育てしやすい環境を整える。	入所児童数(民間含む)	人	804.	805.	809.	810.	796.	
	待機児童数	人	0.	0.	0.	0.	0.	
	安心して子供を育てられていると感じる保護者の割合	%	48.85	47.64	57.5	60.	60.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円	28,385	24,922	14,868	14,340	14,340	0
	県支出金	千円	22,477	17,110	14,868	14,340	14,340	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	40,136	34,292	42,661	42,661	42,661	0
	一般財源	千円	20,133	14,017	14,867	14,339	14,339	0
	事業費計(A)	千円	111,131	90,341	87,264	85,680	85,680	0
人件費計(B)	千円	6,869	4,271	4,271	4,271	4,271	1,59人	1,59人
投入量(A)+(B)	千円	118,000	94,612	91,535	89,951	89,951		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	保護者からの要望により開始した。 平成20年度までに市内全小学校区において学童保育所を設置。当初は公設民営で実施していたが、保護者からの要望により公設公営となる。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	菅谷地区の利用希望者が増加のため、菅谷・菅谷東・菅谷西学童にプレハブ舎を設置し、定員数を増やした。平成30・31年度に民間学童を1園ずつ増設したが、民間学童においても定員数に達している施設も見受けられる							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	支援員の増と質の向上が求められている。 待機児童が出ないよう対応を求められている。							

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 国庫補助金を活用し、休校期間中の学校職員等の協力を得ながら、密を避けた保育を実施した。また、休校期間が終了したあとも、学校との連携を図り対応した。しかし学校教育課への事務移管、民間事業所への委託の調査研究は実施することはできなかった。

## 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではありませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 民間学童保育所もあるが、子育て支援の重点施策となっており、学校と密接に連携し行っていくためにも市の関与は妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 保護者の就労等により、学童の利用児童が増加傾向にあり、公立学童では仮設舎をリースし対応しているため、学校施設を利用すれば、成果の向上につながる。 また、民間学童についてもほぼ定員まで受け入れており、新規参入を図れば成果の向上余地がある。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 民間学童保育所への誘導も考えられるが、学校と密接に連携し行っていくためにも統廃合の余地はない。また核家族化や共働きが進む中では、学童に対するニーズは今後も高まる傾向にあるため、廃止、休止の可能性はない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 支援員のなり手不足の状況であり、確保するのも困難なため人件費の削減は余地がない。保育の質や安全性、学校との関わり等の課題がクリアできれば民間への運営委託も考えられるが、調査研究が必要なため早急な判断はできない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなぜですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 保護者から保育料を徴収しているが、長期休業中の保育料は見直す(増額)余地がある。

## 3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 学童の利用者の増加に対応するため、学校施設を活用する方を検討する。 待機児童の解消のため、民間学童の新規参入を促す。 支援員を確保するため、事業の民間委託を検討する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 学校と学童とは一体の関係にあるため、教育部への事業移管を検討する。事業の民間委託について検討する。																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								

評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	26日			
事務事業名	母子・父子自立支援事業			事業類型	相談業務						
担当部課G等	保健福祉部	こども課	子育て支援グループ	記入者氏名	岡本 奈織美						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり			■ 実施計画対象事業					
	施策名		1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える								
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実								
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	01	事業名	母子・父子自立支援事業	根拠法令	那珂市母子家庭高等技能訓練促進費等事業実施要綱
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> ひとり親家庭で育つ子どもが健やかに育ち、母親・父親も安心して自立した生活ができるように支援する。						<b>【業務内容】</b> 母子(父子)家庭からの養育、生活、仕事等の相談に応じ、希望があれば貸付の申請・養育支援・保護の対策を講じる。また母子家庭の母又は父子家庭の父の就職を容易にするために必要な資格の取得を促進する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市在住の母子(父子)家庭	年度末の児童扶養手当認定者数	人	452.	459.	460.	460.	460.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
母子(父子)の窓口相談、電話での相談に対し、本人の意見を尊重しながら、最も効果的な支援ができるように取り組む。相談に応じて担当の関係機関に繋いだり、訪問を行う。 相談に応じて、高等職業訓練促進給付金を給付する。	のべ年間相談件数	件	1495.	2193.	2000.	2000.	2000.	
	給付件数	人	1.	1.	1.	1.	1.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
相談や定期的な訪問等を行ない母子を支え見守るとともに、母子(父子)が抱えている問題の軽減化を図り、安定した生活を送れるように支援する。	解決件数/相談件数の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	900	1,274	1,800	1,800	1,800	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,913	510	724	724	724	0
	事業費計(A)	千円	3,813	1,784	2,524	2,524	2,524	0
人件費計(B)	千円	0	0.00人	2,549	1.11人	2,549	1.11人	2,549
投入量(A)+(B)	千円	3,813	4,333	5,073	5,073	5,073		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	那珂市に平成17年1月福祉事務所が設置され、母子及び寡婦に対し、相談に応じ自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行なう。平成26年度から父子についても相談業務を実施。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	母子(父子)家庭の増加や地域の繋がりが希薄になってきていることや、コロナの影響で生活の不安、就労等の相談が増加していると思われる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	母子が必要としている相談援助活動の一部(ドメスティックバイオレンス等)については、幅広い関係機関(福祉相談センター・警察署・学校・民生委員等)の情報交換が必要となり、連携が極めて重要である。							



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	20日
事務事業名	子ども子育て支援計画推進事業			事業類型	計画策定			
担当部課G等	保健福祉部	こども課	保育グループ	記入者氏名	水野 厚子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名	3 子育て支援体制の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正、関係法律の整備法	
		03	02	01	子ども子育て支援計画推進事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)	
<b>事業概要</b>								
<b>【全体概要】</b> 質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的提供、保育の量の拡大、地域における子ども・子育て支援の充実等への取組から、子どもが健やかに成長することができる社会の実現を目指す。					<b>【業務内容】</b> 那珂市子ども・子育て支援事業計画を推進し、認定こども園の普及、地域型保育給付の創設などを核とした地域型子ども・子育て支援新制度を推進する。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
那珂市内の世帯及び乳幼児、児童	那珂市全世帯	人	22709.	22860.	23069.	21400.	21600.	
	子どもの数(0～11歳)	人	5080.	4975.	4888.	4900.	4835.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
民生委員、保育所、幼稚園等の代表で組織している、「那珂市子ども・子育て会議」を設置し進捗の評価と確認を行う。また、委員の意見を聞いて新たな計画を策定する。	会議開催(予定)数	回	5.	3.	2.	3.	2.	
	会議委員人数	人	15.	15.	15.	15.	15.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
全ての子育て家庭への支援、妊娠・出産から切れ目のない支援、地域社会全体での子育て支援を柱とした支援事業計画を推進し、子育てをしやすい社会をつくる。	認可保育所定員数	人	984.	1056.	1084.	1116.	1154.	
	学童保育所定員数	人	958.	982.	952.	952.	952.	
	出生数	人	328.	321.	292.	338.	330.	
	安心して子供を育てられていると感じる保護者の割合	%	48.85	47.64	57.5	60.	60.	
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4,207	216	161	161	2,161	0
	事業費計(A)	千円	4,207	216	161	161	2,161	0
	人件費計(B)	千円	4,205	1,03人	5,906	0.89人	5,906	0.89人
投入量(A)+(B)	千円	8,412	6,122	6,067	6,067	8,067		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成24年8月に、子ども・子育て関連3法が制定され、①質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的提供②保育の量的拡大③地域における子ども・子育て支援の充実に向けた取り組みを、市町村が推進することとなった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	平成24年8月に子ども・子育て関連3法である①子ども・子育て支援法 ②認定こども園法の一部改正 ③関係法律の整備法が制定された。令和元年度の第2期那珂市子ども子育て支援事業計画を策定した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	認定こども園の保育部分及び保育所(園)の受入定員の確保が急務であり、事業計画の中でも最重要課題とされている。							

**(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み**

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 待機児童解消を図るため、原因や課題を見極め、保育施設の新・増設等に関する今後の見通しや対策とする施策・事業を調査検討し、待機児童解消等アクションプランを策定した。当初会議数を2回としていたが3回の開催となった。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 57 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし
------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

<b>目的・妥当性評価</b>	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 子ども子育て支援事業は、実施主体が市町村であり、国・県は実施主体の市を重層的に支えることとされていることから、市の関与は妥当である。
<b>有効性評価</b>	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 第2期子ども・子育て支援計画を進行し、待機児童解消を図るための方向性を示すため、待機児童解消等アクションプランを策定し、目標値の達成を目指し事業を展開しているところである。
<b>評価</b>	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 子ども・子育て支援法に規定されている事業であるため廃止・休止することはできない。
<b>効率性評価</b>	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、子ども・子育て支援事業計画の進行管理をするため設置している会議の委員報酬が主であるため予算削減の余地はない。
<b>公平性評価</b>	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 計画策定・推進する事業であるため、受益者負担を求める事業ではない。

**3 計画の部(PLAN)**

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了  廃止  休止  統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定  有効性の改善  効率性の改善 }  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

**改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)**  
 策定した第2期子ども・子育て支援事業計画及び待機児童解消等アクションプランをもとに事業を推進し、計画を振り返り見直すことで市の子ども・子育て支援事業の向上を図る。

**改革・改善による期待成果**

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )  
**改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)**  
 策定した第2期子ども・子育て支援事業計画及び待機児童解消等アクションプランをもとに事業を推進し、計画を振り返り見直すことで市の子ども・子育て支援事業の向上を図る。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	20日				
事務事業名	病児保育補助事業			事業類型	補助金							
担当部課G等	保健福祉部	こども課	保育グループ	記入者氏名	水野 厚子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業				
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える										
	基本事業名	3 子育て支援体制の充実										
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	02	事業名	病児保育補助事業	根拠法令	那珂市病児保育事業費補助金交付要綱 那珂市病児保育事業実施要綱	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 病児保育事業を実施する事業者に対し、補助金を交付する。補助金を交付することにより、市外の方の2/3の料金で利用できる。また、非課税及び生活保護の世帯は無料で利用できる。(登録料は別途必要)						【業務内容】 病児保育の利用実績に応じて市補助金を交付する。						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
病児保育を必要とする家庭(0歳～小3)	利用対象者数(0歳～小3)	人	3705.	3619.	3527.	3560.	3536.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
病児保育事業を実施する事業者へ利用実績に応じた市補助金を交付する。令和2年度からひたちなか市と協定を締結し、ひたちなか市内の1事業所がひたちなか市民と同料金で利用することが可能となった。	事業者数	事業者	1.	2.	2.	2.	2.	
	利用定員数	人	12.	12.	12.	12.	12.	
	補助金額	千円	15267.	18238.	19550.	19550.	19550.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
補助をすることで、子供が病気になる時も預ける先がで保護者が安心して仕事ができるようになる	利用者数(延べ人数)	人	926.	668.	1000.	1000.	1000.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内訳 費	国庫支出金	千円	5,074	6,220	6,516	6,516	6,516	0
	県支出金	千円	5,074	5,764	6,516	6,516	6,516	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	3,286	1,781	1,781	1,781	0
	一般財源	千円	5,120	615	4,737	4,737	4,737	0
	事業費計(A)	千円	15,268	15,885	19,550	19,550	19,550	0
	人件費計(B)	千円	1,231	477	477	477	477	0.06人
		0.19人	0.06人	0.06人	0.06人	0.06人		
投入量(A)+(B)	千円	16,499	16,362	20,027	20,027	20,027		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成23年度に那珂キッズクリニックが病児保育事業を実施。平成24年度から市補助金を交付することになった。令和2年度からひたちなか市と協定締結し、遊座医院も利用可能となった。(ひたちなか市へ負担金を支払う)							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成26年9月1日から一日の利用定員数が9人→12人に増加した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	子どもが急に発熱した場合でも仕事を休めないときに、保育してもらえるとこがあつて助かったという声が寄せられている。							

(4)前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	ひたちなか市と広域協定を締結し、相互利用が可能となった。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費) 2,747 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 病児保育実施事業所を支援することにより、子育て世代のニーズに沿ったサービスの提供ができ、子どもを育てる環境を整えることになるため、市が補助することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 令和2年度にひたちなか市と広域協定を締結したことにより、相互利用が可能となり、利用者の利便性が向上するとともに、事業所への補助金の交付基準額が増え、さらに支援が可能となった。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 実施事業所が1か所であり医療機関併設で看護師等の配置が必要な特殊な事業であり統廃合はできない。また、廃止又は休止することにより、就労家庭等への支援ができなくなり、子育て支援サービスの低下につながる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 補助金のため削減の余地はない。人件費も、他の業務と兼務で行われているためこれ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求めない事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 補助事業であり、受益者負担を求める事業ではない。補助金交付算定時、事業所が受け取る利用料の収入分を控除し交付している。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続    → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	6月	2日			
事務事業名	結婚支援事業				事業類型	負担金・補助金	点検日				
担当部課G等	保健福祉部 子育て支援G	子ども課	子育て支援G	記入者氏名	加藤 裕一						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する									
	基本事業名	1 移住・定住の促進									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	14	事業名	結婚支援事業	根拠法令	那珂市総合戦略
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 結婚を希望する男女を支援するため、出会いの場を提供する。 (一社)いばらき出会いサポートセンターの運営を支援し、結婚相談の提供や、希望する相手とのマッチングの機会を提供する。						【業務内容】 ○結婚を希望する男女を支援するため、ふれあいパーティーを実施できる事業者へパーティーの開催を委託し、出会いの場を提供する。 ○いばらき出会いサポートセンターの運営や利用登録を支援し、結婚相談や希望する相手とのマッチングの機会を提供する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
結婚を希望する男女	ふれあいパーティー参加者数	人	51.	0.	25.	25.	25.
	20歳以上の市民	人	45623.	45566.	45500.	45400.	45300.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
ふれあいパーティーの開催 いばらき出会いサポートセンター(IDSC)入会登録料の助成	ふれあいパーティ開催数	回	2.	0.	1.	1.	1.
	IDSC入会登録助成金利用者数	人	0.	8.	20.	20.	20.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
結婚を希望する男女の出会いの場を提供することで、出会いから交際、結婚につなげ、那珂市への定住を期待することができる。	カップル成立数	組	9.	0.	5.	5.	5.
	IDSC入会者数	人	0.	14.	30.	30.	30.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	123	434	434	434
	事業費計(A)	千円	0	123	434	434	434
人件費計(B)	千円	0	0.00人	3,104	0.66人	3,104	0.66人
投入量(A)+(B)	千円	0	3,227	3,538	3,538	3,538	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	人口減少に歯止めをかけ、市の活力を維持していくためには、若い世代の希望する年代(時期)での結婚の実現を通して、合計特殊出生率の改善を図る必要があるため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	過去に開催したパーティーにおいては毎回定員以上の申込みがあり、出会いや結婚に対する関心の高さが見られた。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	パーティーの実施は出会いの場の提供としては参加者から好評であったが、そこからの成婚数の把握が難しいこともあり、より結婚に前向きな者を支援するための施策も必要との意見があった。						

(4) 前回( )の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容)</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 令和元年度までのふれあいパーティー開催事業に「いばらき出会いサポートセンター入会登録助成金制度を加え、結婚支援事業としてスタートしたが、助成金については初年度8件の利用があり、結婚に向きな者を支援するという成果は見られた。</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> 休止</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合</p> <p><input type="checkbox"/> 見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持</p>	<p>(見直し内容に関する予算への反映)</p> <p><input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"><tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"><tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table>)</p> <p><input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"><tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"><tr><td style="text-align: center;">0</td><td>千円</td></tr></table>)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</p>	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p>■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>人口減少に歯止めをかけ、市の活力を維持していくためには結婚・出産し市内で子育てをする世帯を増やしていく必要がある。そのためには、市内在住の未婚の男女の結婚に対する希望を実現することが必要であるが、市内在住者を対象とした同様の事業を実施している事業者がないため、市が関与することは妥当である。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見直しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>令和元年度までに開催したふれあいパーティーにより成立したカップルは48組となり、事業目標の「出会いの場の提供」は達成と考えている。カップルが結婚に至ったのかを把握分析できれば、目標の「結婚を希望する」について対応を検討できるようになり、成果の向上余地がある。</p>
	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？</p>	<p>■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>市の事業に類似事業はないが、市が負担金を支出しているいばらき出会いサポートセンターでは、会員のニーズに合わせ、多様な企画のパーティーを数多く主催している。また、会員の希望に添った相手とのマッチングをはじめ、さまざまな結婚に対する支援を行っており、当センターへの入会を促進することも市民の結婚への希望を叶える方法の1つである。</p>
	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>ふれあいパーティー開催の実施は委託であるため、市の担当者の事業参加はすでに限定的であり、これ以上の人件費削減は難しい。また、パーティーの開催を令和2年度から1回に減らしてその分をいばらき出会いサポートセンターへの入会助成事業に充てており、これ以上の事業費削減余地もない。</p>
<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p>■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>パーティー参加者は参加費(飲食代相当)を自己負担する。IDSC助成については、入会金11,000円(2年間)のうち5,000円を1人につき1回限りであり適正である。</p>	

**3 計画の部(PLAN)**

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合</p> <p>■ 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 } <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善</p> <p>→ <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)</p>	<p>改革・改善による期待成果</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持			×																				
	低下			×																				

<p>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 ■ 継続 (■ 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)</p> <p>参加者が結婚に至ったのかを調査し、事業の効果を分析する。結果を基に今後の事業の方策を検討する。広域でスケールメリットの効果を期待し「いばらき出会いサポートセンター」(IDSC)への登録費の助成を継続する。</p>	
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

<p>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )</p>	
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

<p>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )</p>	
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	27日			
事務事業名	菅谷保育所管理事業			事業類型	施設の維持管理						
担当部課G等	保健福祉部	菅谷保育所	菅谷保育所	記入者氏名	皆川 光子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり							
	施策名			1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える							
	基本事業名			2 子育てと就労の両立支援							
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	03	事業名	菅谷保育所管理事業	根拠法令	那珂市保育の実施に関する条例
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 就労により保育を必要とする家庭の子育て支援のため、就学前の乳幼児を保育し健全育成を図る。通常保育に加え、延長保育、延長保育、一時保育、障害児総合保育、ふれあいの集いを実施し、子育て支援センターとも連携を図っている。						【業務内容】 菅谷保育所の施設管理に関する業務					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
就労により保育を必要としている児童のうち、菅谷保育所に入所が決定した児童。 保育所施設(所舎、所庭、遊具9か所)	入所が必要な児童及び保護者数	人	175.	175.	175.	175.	175.
	保育所施設	箇所	1.	1.	1.	1.	1.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
保育所施設を適正に管理・維持する	点検回数	回	48.	48.	48.	48.	48.
	修繕箇所数	箇所	21.	9.	15.	15.	15.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
保護者の就労支援 児童の健全育成 市民が安心して子どもを産み育てられるような環境を整える	安心して子どもを産み育てられると感じている割合	%	48.85	47.64	50.	50.	50.
	入所児童	人	177.	168.	175.	175.	175.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	94	80	89	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,381	689	897	3,951	3,951
	一般財源	千円	13,311	7,458	9,346	6,228	7,000
	事業費計(A)	千円	15,786	8,227	10,332	10,179	10,951
	人件費計(B)	千円	14,800	2,00人	14,800	2,00人	14,800
投入量(A)+(B)	千円	30,586	23,027	25,132	24,979	25,751	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	就労する保護者のため、子どもを預ける場所が必要であるとの要望に対して、昭和34年に公立保育所が設立された。現在の建物は平成5年に移転建築されたが、本事業は、その建物及び敷地にかかる維持管理費用である。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	民営化、統廃合の動きのなかで、公立保育所として、多様なニーズに応えられる、地域の子育て支援の中心的な役割を果たすことが求められている。建物が老朽化し、計画的に修繕を加える必要がある。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	安全かつ快適な保育環境維持のため、老朽した箇所や故障している箇所の修繕を希望する声があがっている。						

**(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み**

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 施設の老朽化対策については、順次計画的に進めており、令和2年度は次の工事を行った。 ・食事室・玄関建具修繕 ・大ホールおよび0歳児保育室窓ガード修繕	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text" value="1,612"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし
------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

<b>目的妥当性評価</b> ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 菅谷保育所は市営の施設であり、維持管理について市が関与するのは妥当である。
<b>有効性評価</b> ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設建屋が老朽化し、修繕箇所や修繕費用が増加している。計画的に大きな修繕を入れる必要がある。
<b>有効性評価</b> ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市営の保育所は、この1か所のみで、建屋は独立した場所に位置しており統合できる類似事業は無い。施設自体は定員で通年運営され、維持管理が必要であり事業の廃止・休止の余地はない。
<b>効率性評価</b> ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、施設の維持管理に必要な費用のみ計上している。光熱水費については、照明のLED化を進めることで抑制を図りたい。人件費は施設長・副施設長の人件費を計上している。
<b>公平性評価</b> ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 3歳未満児は利用者負担金(保育料)を徴収しており、管理費にも充当している。負担額は、近隣市町村とほぼ同等程度の額であり、適正である。

**3 計画の部(PLAN)**

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続   → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善	<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 施設の老朽化に伴い修繕箇所の増を想定し長期計画で修繕を進めていく。令和3年度には照明のLED化施工を予定する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			⊗	低下			⊗
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			⊗																		
	低下			⊗																		

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入)  
 施設の老朽化に伴い修繕箇所の増を想定し長期計画で修繕を進めていく。令和3年度には照明のLED化施工を予定する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	27日
事務事業名	菅谷保育所運営事業			事業類型	施設の運営			
担当部課G等	保健福祉部	菅谷保育所	菅谷保育所	記入者氏名	皆川 光子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				
	施策名			1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える				
	基本事業名			2 子育てと就労の両立支援				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市保育所設置条例、那珂市保育所管理運営規則等	
		03	02	03	菅谷保育所運営事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)	
<b>事業概要</b>								
<b>【全体概要】</b> 就労により保育を必要とする家庭の子育て支援のため、就学前の乳幼児を保育し健全育成を図る。通常保育に加え、延長保育、一時保育、障がい児総合保育、ふれあいの集いを実施し、子育て支援センターとも連携を図っている。					<b>【業務内容】</b> 通常保育・延長保育・一時保育・障害児統合保育・ふれあいの集い			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
就労により保育を必要としている児童のうち菅谷保育所に入所が決定した児童	定員数	人	175.	175.	175.	175.	175.	
	入所決定児童数	人	177.	168.	175.	175.	175.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
安心安全で質の高い保育を行う。	通常保育児童数	人	177.	168.	175.	175.	175.	
	延長保育利用者数	人	2692.	2316.	2500.	2500.	2500.	
	一時保育利用者数	人	585.	748.	660.	660.	660.	
	研修回数	回	38.	25.	30.	30.	30.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
保護者の就労支援 児童の健全育成 市民が安心して子どもを産み育てられる	安心して子どもを産み育てられると感じている割合	%	48.85	47.64	50.	50.	50.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	587	1,498	0	0	0	0
	県支出金	千円	1,133	1,681	308	308	308	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	47,843	11,235	17,869	17,869	17,869	0
	一般財源	千円	21,106	5,635	18,041	18,081	18,041	0
	事業費計(A)	千円	70,689	20,049	36,218	36,258	36,218	0
人件費計(B)	千円	72,800	83,400	83,400	83,400	83,400		
			14.00人	16.00人	16.00人	16.00人	16.00人	
投入量(A)+(B)		千円	143,489	103,449	119,618	119,658	119,618	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	保護者の就労により、子どもを預ける場所が必要であるとの要望に対応するため昭和34年に設置した。集団保育が可能な障がい児も受け入れ、集団の一員として個々に応じた適切な指導を実施するという役割もあった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	就労する女性の数が増え保育所の必要性は増大している。公立保育所は、民営化や統廃合の動きの中で保育の質の向上とともに、地域の子育て支援の拠点として中心的な役割を担うことが求められるようになってきている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	希望する保育所へ入所できないという声がある。(保護者) コロナもあり判断は難しいところもありますが、子供の思いを一番に考え行事を実行していただき、感謝しています。(保護者)							

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 職員の資質向上を図るために、保育士研修会等(リモート研修も含む)に積極的に派遣した。
		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

## 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 保護者が安心して就労できるよう、代わって子どもを保育する役割と、市の保育拠点としての役割を担う市営施設であり、市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 保育士等の質を高め保育内容を向上させるための各種研修への参加や、学習会を開催するなどしており今後も継続する。児童を定員以上に受け入れる弾力運用については、施設の面積に限りがあり、現状以上の運用は難しいため余地がない。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在、市の保育拠点となる公立保育所は菅谷保育所1か所であり、類似する事業は無い、また、ほぼ定員で通年運営されており、統廃合や廃止休止の可能性はない。(平成27年度、当時2つあった公立保育所のうち、1か所は民営化されている。)
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、主に子どもたちの給食の食材費や保育に使用する教材など、必要最低限で削減の余地はない。 人件費は、定員児童の保育に必要な職員48人分であり、うち正職員は18名であって、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 保育料として利用者負担金を徴収しており、近隣市町村と比較しても同等程度の額であるため適正と考える。

## 3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)		※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																									
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)		改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																									
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )																									
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)																									
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																									
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																									
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																									
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																									

評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	18日			
事務事業名	こども発達相談センター運営事業			事業類型	事業の推進						
担当部課G等	こども発達相談センター		発達相談G	記入者氏名	鈴木陽子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える								
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	発達障害者支援法、施行令、施行規則				
		03	02	04	こども発達相談センター運営事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)					
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 保健、福祉、医療及び教育機関との連携を図り、心身の発達に遅れあるいは疑いのある乳幼児及びその保護者、関係者に対して相談・教室等の利用を通して、小学校就学前までの適切な支援をする。 なお、電話相談については、18歳未満の子を持つ保護者も利用ができる。					<b>【業務内容】</b> ①相談事業 ・電話相談・来所相談 ②親子教室等事業 ・集団親子教室・個別親子教室 ・ポーター相談・作業療法士による個別指導 ③施設支援事業 ・巡回発達相談 ④研修会等の実施 ・就学の流れ説明会・発達支援研修会 ・子育て研修会・指導員研修・子どものほめ方講座						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
発達に遅れがある、又はその疑いがあることが危惧される市内に在住する18歳未満の子及び保護者並びに関係者及び施設等			利用者数			人	243.	257.	260.	260.	260.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・電話相談、来所相談の実施 ・集団親子教室、個別親子教室の実施 ・ポーター相談の実施 ・作業療法指導の実施 ・巡回発達相談の実施 ・研修、講演会等の実施			相談件数			件	494.	574.	580.	580.	580.
			親子教室等の利用人数			人	2147.	1975.	2500.	2500.	2500.
			巡回発達相談施設訪問回数			回	102.	84.	100.	100.	100.
			研修、講演会等開催回数			回	9.	7.	9.	9.	9.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
相談や教室等を利用することにより、障がいの有無にかかわらず、保護者が安心して子育てができるようにする。			利用者の子育てに関する不安が軽減した割合			%	97.	97.	97.	97.	97.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移											
	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費				
事業内訳	国庫支出金	千円	2,159	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	1,079	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,005	1,005	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	14,510	385	2,148	2,286	2,237	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	19,753	1,390	2,148	2,286	2,237	0	0	0	0
人件費計(B)	千円	22,600	4,000	42,600	10,000	44,300	11,000	44,300	11,000	44,300	11,000
投入量(A)+(B)	千円	42,353	43,990	46,448	46,586	46,537					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		発達が気になる子ども、子育てに不安を抱える保護者のための相談等の総合的な窓口の設置について市民から要望が寄せられ、相談・療育指導等の中心的な役割を担う機関が必要となった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		施設利用実人数については年々少子化傾向の進み中、平成29年度258人、平成30年度276人、令和元年度は243人、令和2年257人と毎年度多くの利用があり、必要性は益々高まってきているといえる。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		総合的に相談等ができるようになり不安が軽減された。 小学校就学後も来所できるとよい。 未就学児の保護者には認知されているが、まだまだ市民の中には知らない人が多いので周知を図る必要がある。									

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 教育支援センターの視察を行い、相互の理解を深め連携を図った。水戸市子ども発達支援センターの事業内容を視察し今後の参考とした。子育て世代包括支援センターの開設を契機に、今後の効果的な子育て相談支援組織体制についてこども課と意見交換をした。専門的な研修は、新型コロナの影響ですべて派遣できなかった。

(見直し内容に関する予算への反映)	
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0 千円
(人件費)	0 千円
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0 千円
(人件費)	0 千円
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 子ども発達に関する相談等の総合的な窓口として、保健・福祉・医療及び教育期間と連携し支援する中心的な役割を担っており、市が子育て支援施策として実施していかなければならない事業である。また、発達障害者支援法等の法令にも市町村において発達障がいに対して相談等の適切な支援を行うこととされている。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 発達に遅れのある、又は疑いのある乳幼児及び保護者の相談等の総合窓口であり、その専門性及び特殊性から類似の事業はなく、障がい児を抱える保護者からの強い要望により開設した経緯があり廃止、休止はできない。近年発達障がいに関する市民の関心の高まりや支援の充実について社会的な要請がある。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業を実施するに当たっては、正職員(4名)以外に会計年度任用職員(6名)を雇用するとともに、医療機関や大学、NPO法人、特別支援学校等の外部から専門職員の派遣を受けるなど経費の効率化を図っており、事業の必要性が高まっているなか、人件費を含め事業費の削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 発達に遅れのある、又は疑いのある乳幼児及び保護者の相談等の総合的な相談窓口として、障がいの有無にかかわらず子どもの発達に関する不安の解消や支援を幅広く行い市民の福祉向上を図るものであり、その性質上受益者負担を求める事業ではない。近隣市町村においても、同様の事業について教材等の実費負担を除き受益者負担を徴収している例はない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 令和2年度コロナの影響で参加できなかった専門的な研修機関へ職員を派遣し、より高度な専門的知識・技能の習得を図り適切な相談・支援体制を確立する。小学校就学後の相談については、教育支援センターとの連携を密にし、より丁寧なきめ細かい支援につなげる。令和2年度に開設した子育て世代包括支援センターとも効果的な連携を図っていく。毎月の定例的な会議の確実な実施と内容の検討、毎日の業務の振り返りによる情報共有と知識・技能を習得し業務の向上を図る。保育所(園)、幼稚園及び教育機関等との連携を強化し適切な支援を行う。子育て支援の市の相談窓口が複数あるので、効果的な組織のあり方についてこども課と検討をする。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下			×																			
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 令和2年度コロナの影響で参加できなかった専門的な研修機関へ職員を派遣し、より高度な専門的知識・技能の習得を図り適切な相談・支援体制を確立する。小学校就学後の相談については、教育支援センターとの連携を密にし、より丁寧なきめ細かい支援につなげる。令和2年度に開設した子育て世代包括支援センターとも効果的な連携を図っていく。毎月の定例的な会議の確実な実施と内容の検討、毎日の業務の振り返りによる情報共有と知識・技能を習得し業務の向上を図る。保育所(園)、幼稚園及び教育機関等との連携を強化し適切な支援を行う。子育て支援の市の相談窓口が複数あるので、効果的な組織のあり方についてこども課と検討をする。																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																							
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																							

評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	25日			
事務事業名	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業			事業類型	扶助費						
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	高齢者支援G	記入者氏名	佐藤 理央							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり							
	施策名			2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える							
	基本事業名			1 地域包括ケアシステムの充実							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要項				
		03	01	02	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> ひとり暮らし高齢者等の自宅に機器(救急医療情報キットは、専用容器)を設置し、急病・災害・事故等の理由により緊急に他の者の援助を必要とする場合において、当該機器等を利用して速やかな救援につなげるようにする。 ひとり暮らし高齢者等が、急病・災害・事故等の理由で緊急事態が発生した場合に、緊急通報システムにより消防本部に通報することで、速やかな救援が行われ、日常生活の不安を解消する。					<b>【業務内容】</b> 【緊急通報システム】利用許可申請書の受理及び調査、各種書類の作成。設置、点検等に関して業者との連絡調整。利用者宅から機器の撤去。 【救急医療情報キット】配布申請書の受理及び配布、消防本部へ配布者の情報提供。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
【緊急通報システム】75歳以上のひとり暮らし高齢者等			75歳以上のひとり暮らし高齢者数	人	678.	689.	872.	902.	934.		
【救急医療情報キット】65歳以上のひとり暮らし高齢者			65歳以上のひとり暮らし高齢者	人	1202.	1194.	1482.	1592.	1762.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
【緊急通報システム】 ①民生委員を通して申請・協力者の報告 ②設置の決定 ③委託業者への設置依頼 ④随時、撤去作業・故障の対応 ⑤年1回の保守点検依頼			緊急通報システム設置者数	人	197.	207.	214.	222.	228.		
【救急医療情報キット】 ①本人、代理人(民生委員等)を通して申請 ②配布 ③消防本部へ情報提供			救急医療情報キット配布数 (ひとり暮らし高齢者)	個	604.	641.	680.	720.	763.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
ひとり暮らし高齢者等の緊急事態における不安を軽減する。			緊急通報システム設置割合	%	29.1	30.	24.5	24.6	24.4		
			救急医療情報キット配布割合	%	50.2	53.7	45.9	45.2	43.3		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移											
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	1,000	2,000	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	2,105	845	3,599	3,599	3,599	3,599	0		
	事業費計(A)	千円	3,105	2,845	3,599	3,599	3,599	3,599	0		
	人件費計(B)	千円	1,480	685	685	685	685	685	685		
投入量(A)+(B)	千円	4,585	3,530	4,284	4,284	4,284	4,284	4,284			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			高齢者が急病、災害、事故その他の理由で緊急に他の者の援助を必要とする場合に、速やかに救援を行えるようにするため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			単身世帯が増えてきており、事業の重要性が増してきている。 自己負担額が高いとの意見を基に、平成28年度に自己負担額の見直しを行い、平成29年度から軽減している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			民生委員より近所付き合いが余りない高齢者の場合、協力員の確保が難しいとの意見がある。 消防本部からは、通常の電話での通報とは異なり、出勤要請までに時間がかかってしまうとの意見がある。								

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>住民への本事業の周知や、社会福祉協議会と連携し地域の見守り体制を推進し、高齢者世帯等の近隣住民に協力員への登録を依頼した。また、返還については設置時に身内の方に十分な説明を行った。</p>															
		(見直し内容に関する予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 40%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> <li>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</li> </ul>	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 本システムの運用により、ひとり暮らし高齢者等が、急病・災害・事故その他の理由で緊急事態が発生した場合に、直接消防本部に通報されることに大きな効果があり、このことで速やかな救護が行われ、日常生活の不安を解消することから、引き続き市が関与していく必要がある。
有効性 評価	② 成果の向上余地 <ul style="list-style-type: none"> <li>●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ひとり暮らし高齢者の増加により、より需要が見込まれる。しかし、協力員3人を確保できない方もいるため、地域でのつながりが希薄となっていることも否めない。本事業の継続のためにも、周知活動や各地域での見守り体制などを引き続き推進していくことで、成果向上の余地がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <ul style="list-style-type: none"> <li>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他に類似事業はなく、統廃合の余地はない。また、廃止すればひとり暮らし高齢者の緊急時の対応に影響があることから、廃止・休止の可能性はない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 <ul style="list-style-type: none"> <li>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最小限の経費で事務を行っており、今後ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれるため、事業費の削減余地はない。なお、利用を中止した方で機器を返還していない方に繰り返し連絡するなどの事務が減少すれば、業務負担軽減の余地がある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 本事業は、所得状況に応じて利用者が費用の一部又は全部を負担しているため、受益者負担は適正といえる。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了     廃止     休止     統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定    ■ 有効性の改善    ■ 効率性の改善 }  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

本事業の周知とともに、社会福祉協議会と協力し地域での見守り支援体制を推進していき、高齢者世帯等の近隣住民に協力員への登録を継続して依頼していく。また、機器の返還についても、設置時に身内の方へ十分説明することによって滞りなく返還してもらい、業務負担の軽減を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了     廃止     休止     統廃合    ■ 継続 ( ■ 見直し     現状維持 )

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

高齢者の周囲の人を巻き込む取り組みで有効な支援につなげる。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了     廃止     休止     統廃合     継続 (  見直し     現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了     廃止     休止     統廃合     継続 (  見直し     現状維持 )

評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	25日
事務事業名	紙おむつ等購入助成事業			事業類型	扶助費			
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課		高齢者支援G	記入者氏名	鈴木 教彦			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				
	施策名			2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える				
	基本事業名			1 地域包括ケアシステムの充実				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市紙おむつ等購入助成実施要項	
		03	01	02	紙おむつ等購入助成事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
<b>【全体概要】</b> ねたきりや認知症高齢者、重度の身体障がい者又は知的障がい者を在宅で介護している家族に対し、紙おむつ等の購入費の一部を助成することで、介護している家族の身体的、精神的及び経済的負担を軽減する。					<b>【業務内容】</b> 利用申請書の受理及び助成券の発行。 紙おむつ助成事業指定店への支払い事務。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
①身障手帳1級又は2級所持者(肢体)	重度身体障がい者(児)数	人	642.	535.	550.	558.	566.	
②療育手帳A又はマルA該当者								
③要介護4・5の高齢者等(令和3年度のみ) 上記を在宅で介護する家族	要介護4・5の居宅生活者 (本人課税)	人	0.	0.	54.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
ねたきりや認知症高齢者、重度の身体障がい者又は知的障がい者を在宅で介護している家族に対し、紙おむつ等の購入費の一部を助成する。	利用者数	人	78.	77.	144.	67.	15.	
①申請受付	助成券発行枚数	枚	2820.	2820.	4420.	2637.	912.	
②対象要件及び課税状況の確認	助成券利用枚数	枚	2699.	2672.	4133.	2466.	853.	
③助成券発行			0.	0.	0.	0.	0.	
④業者への支払								
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
介護している家族の身体的、精神的及び経済的負担を軽減する。	助成券の利用率(利用枚数/発行枚数)	%	95.7	94.8	93.5	93.5	93.5	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,707	2,672	4,133	2,466	853	0
	事業費計(A)	千円	2,707	2,672	4,133	2,466	853	0
人件費計(B)	千円	370	370	370	370	370	0.10人	0.10人
投入量(A)+(B)	千円	3,077	3,042	4,503	2,836	1,223		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	在宅で介護する家族の身体的、経済的負担を軽減するため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	障害者総合支援法が改正となり、障がい者の定義に難病が加わった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	利用者から、助成対象品目を増やしてほしいとの意見がある。							

(4)前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	アンケートを実施し、利用者の要望等を調査した結果、本事業の目的に沿わない商品の要望であったため、助成券が利用できる介護用品の範囲を現状維持とした。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0千円 (人件費) 0千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由は何ですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障がい者等を在宅で介護する家族の負担を軽減し、福祉の増進を図ることを目的としており、市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国の制度改正を踏まえ、高齢者に係る紙おむつ等購入費助成の見直しを行うことになり、併せて障がい者に係る助成についても、対象者及び助成額の見直しを段階的に行うことにした。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他に類似事業はなく、統廃合の余地はない。令和4年度から、対象者及び助成額の見直しを段階的に行い、令和5年度末をもって事業を廃止する予定である。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 対象者及び助成額の見直しにより、事業費の削減余地がある。(要介護4・5の高齢者のうち、本人課税の家族に対する助成については、令和3年度末をもって終了)事業が廃止となれば、人件費の削減余地がある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由は何ですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 助成券を交付する事業であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="padding: 0 5px;">→</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → {              <input type="checkbox"/> 目的の再設定      ■ 有効性の改善    ■ 効率性の改善              <input type="checkbox"/> 公平性の改善          }       </td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	→	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定      ■ 有効性の改善    ■ 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 }	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下		×	×
→	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定      ■ 有効性の改善    ■ 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 }																							
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	○																						
	低下		×	×																				

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)  
令和4年度から段階的に見直しを行うに当たり、令和3年度から助成申請者に対し見直し内容について周知し、十分な説明を行う。

改革・改善による期待成果

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了     廃止     休止     統廃合     継続 (  見直し     現状維持 )

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
助成対象者に対して見直しについて丁寧な説明を行った上で実施する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了     廃止     休止     統廃合     継続 (  見直し     現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了     廃止     休止     統廃合     継続 (  見直し     現状維持 )

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	25日
事務事業名	敬老事業			事業類型	事業の推進			
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	高齢者支援G	記入者氏名	城田 武房				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える						
	基本事業名	4 生きがいづくりの支援						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	・老人福祉法・那珂市敬老行事補助金交付要綱	
		03	01	02	敬老事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに地域住民の敬老意識の高揚を図るため、75歳以上の高齢者の長寿を祝う敬老行事を実施する者に対し、補助金を交付する。 また、100歳達成者の自宅を市長が訪問し、記念品を贈呈し紀寿を祝う。(88歳達成者は、地区まちづくり委員会から記念品を贈呈)					【業務内容】 ・敬老行事開催に対する補助金交付についての説明会を開催。 ・補助金申請書を審査、支払い業務を行う。 ・次年度に向けた反省会の開催及び実績報告確認。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市内在住で当該年度75歳以上の高齢者。	当該年度75歳以上の高齢者数	人	8937.	8996.	9538.	9600.	10000.	
	100歳達成者数	人	15.	17.	20.	22.	24.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
各地区ごとに開催する敬老行事に対し、補助金(開催補助・運営補助等)を交付する。また、100歳達成者宅を市長が訪問し、記念品を贈呈し紀寿を祝う。	敬老会開催箇所数	箇所	27.	0.	0.	27.	27.	
	敬老記念品配布箇所数	箇所	1.	28.	28.	1.	1.	
	敬老会参加者数	人	2005.	0.	0.	2176.	2370.	
	100歳達成者の市長訪問者数	人	10.	10.	19.	22.	24.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
社会のために貢献してきた高齢者の方々の長寿を祝うとともに、健康長寿への意欲を高めてもらう。	敬老会参加率(敬老会開催地区のみ)	%	24.8	0.	0.	25.	27.	
	敬老記念品配布人数	人	859.	8996.	9538.	895.	920.	
	生きがいを持っている高齢者の割合	%	84.2	86.	90.	92.	92.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	1,000	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,019	9,474	14,959	15,535	15,741	0
	事業費計(A)	千円	12,019	10,474	14,959	15,535	15,741	0
人件費計(B)	千円	2,070	740	1,620	1,620	1,620		
			0.30人	0.15人	0.35人	0.35人	0.35人	
投入量(A)+(B)		千円	14,089	11,214	16,579	17,155	17,361	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	多年にわたり社会に貢献してきた75歳以上の高齢者を敬愛し、その長寿を祝うとともに、地域住民の敬老意識の高揚を図るため、本事業を実施することになった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	高齢化の進展により、対象者は年々増加。合併を機に敬老会を市主催から地区ごとに開催するようになった。高齢化の進展とともに、招待者を65歳、70歳、75歳以上と引き上げてきたが、敬老会の出席率は減少している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	補助金額の増額をしてほしいとの要望があったため、平成30年度から補助金を増額した。地区まちづくり委員会からは、年々敬老会の出席率が低下しており出席率向上のために、送迎バスの台数増加の要望がある。							

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 地区の実情に応じて敬老会開催事業又は敬老記念品配布事業の2事業から、各地区が選択し実施できるように見直しを行ったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、全地区が敬老記念品配布事業を選択し実施した。	

## 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 老人福祉法第5条第3項に、「国及び地方公共団体は、老人週間において老人の団体その他の者によってその趣旨にふさわしい行事が実施されるよう奨励しなければならない」と規定されており、市の関与は妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 75歳以上の高齢者が増加する中で、敬老会への出席率は年々減少していることから、今後も敬老行事の実施方法については検討が必要である。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 敬老行事検討会にて今後の敬老行事について検討した結果、敬老行事は敬老会開催事業又は敬老記念品配布事業として、今後も継続することになったことから活動の廃止の余地はなく、他に同様の事業はないため、事業の統廃合の余地はない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 敬老会の主催者である地区まちづくり委員会や自治会が開催費用を一部負担していることに加え、補助金増額の要望があるため、補助金単価を削減することは現時点では難しい。また、必要最小限の人員で取り組んでいるため、人件費の削減の余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 敬老事業は、多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、その長寿を祝うこと等を目的としていることから、高齢者に負担を求める事業ではない。

## 3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → [ <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 ] <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 令和2年度より、敬老会開催事業と敬老記念品配布事業から各地区が選択できるようにしたが、75歳以上の対象者は増加しており、今後も敬老行事の実施方法については検討が必要である。そのため、継続の是非を含めて、令和7年度までに再度、必要な見直しを行う。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 会の在り方について、見直しを進める。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	26日
事務事業名	介護サービス給付事業			事業類型	負担金			
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	介護保険G		記入者氏名	益子 拓弥			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える						
	基本事業名	2 介護保険制度の円滑な運営						
予算科目	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	款 02	項 01	目 01	事業名 介護サービス給付事業	根拠法令	介護保険法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 要介護認定者が利用する介護サービス費用について、利用者の自己負担(1割～3割)を除き、残り9割～7割分を市が給付費として支払う。					【業務内容】 国保連合会からの請求に基づき、給付費を支払う。福祉用具購入費、住宅改修費の償還払いを行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
要介護(要支援)認定者	要介護(要支援)認定者数 (9月30日現在)	人	2602.	2565.	2639.	2713.	2781.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
介護サービスを利用した費用に対し、国保連からの請求に基づき、給付費を支払う。 福祉用具購入費、住宅改修費について、利用者からの申請を受け付け、審査決定し、償還払いを行う。	介護サービス給付費(福祉用具購入費、住宅改修費を除く)	千円	3956917.	3941604.	4393083.	4540618.	4647253.	
	福祉用具購入費、住宅改修費	千円	14510.	15840.	17309.	17525.	17755.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
保険給付が適正に行われることで、市民が安心して介護保険のサービスを利用できるようになる。	介護に不安を感じている市民の割合	%	44.96	40.98	41.	41.	41.	
	住みやすいまちだと感じている高齢者の割合	%	86.6	87.9	87.	87.	87.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	953,142	875,441	961,369	971,642	994,914	0
	県支出金	千円	635,428	581,244	646,343	663,086	678,623	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,072,285	1,068,689	1,190,806	1,221,652	1,250,278	0
	一般財源	千円	1,310,572	1,432,071	1,611,874	1,668,258	1,706,845	0
	事業費計(A)	千円	3,971,427	3,957,445	4,410,392	4,524,638	4,630,660	0
人件費計(B)	千円	3,534	3,617	3,042	3,042	3,042		
		0.82人	0.82人	0.82人	0.82人	0.82人		
	投入量(A)+(B)	千円	3,974,961	3,961,062	4,413,434	4,527,680	4,633,702	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成12年4月の介護保険制度導入に伴い、市が保険者となり、保険給付を行うことになった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成18年度に、市町村が指導・監督権限を持つ地域密着型サービスが創設された。また、平成27年4月から、介護予防訪問介護・通所介護が新しい総合事業の一部に移行することになった。(平成29年度末移行完了)							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	制度改正が頻繁に行われることから、介護報酬・運営基準等の改正内容に関し事業者からの問合せが多い。							

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み												
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>国の通知や過去の研修資料を基に、職員間で意見を交わすことで介護報酬等に関する職員の知識向上を図り、保険給付の円滑な実施に努めた。</p> (見直し内容に関する予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減(事業費)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加(事業費)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0千円	(人件費)	0千円	<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0千円	(人件費)	0千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	
<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0千円											
(人件費)	0千円											
<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0千円											
(人件費)	0千円											
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし												

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> <li>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではありませんか？ ●市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 介護保険法の規定により、市が保険者となり保険給付を行うこととされている。(法第3条及び法第4章)
有効性 評価	② 成果の向上余地 <ul style="list-style-type: none"> <li>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業者からの問合せに適切に対応し、給付事務に係る国保連からのエラーを減らすことで、より適切な保険給付につながり、成果を向上させる余地がある。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <ul style="list-style-type: none"> <li>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 本事業と類似の事業はなく、統廃合の余地はない。また、介護が必要な状態になった市民に対し、介護サービスを総合的・一体的に提供する必要があることから、廃止・休止の可能性もない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <ul style="list-style-type: none"> <li>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 高齢化が進む中、事業費の削減余地はない。また、必要最低限の人員で本事業を行っているため、人員削減の余地もない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 介護保険制度においては、給付と負担の関係を明確にするため、社会保険制度が採用されており、被保険者から徴収した保険料の一部は本事業にも充てられている。また、利用者は所得に応じてサービス費用の1割～3割を負担しており、受益者負担は適正である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 }  <input type="checkbox"/> 公平性の改善</li> <li>→ <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)</li> </ul>	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 事業者からの問合せに適切に対応できるよう、介護報酬や運営基準等に関する職員の知識向上に努めるとともに、国保連との連携を図り、引き続き、円滑な保険給付を実施する。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )</li> </ul>	※担当部長が記載
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 課内での研修の機会を設け、職員の知識向上に努める。	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )</li> </ul>	
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )</li> </ul>	
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	26日
事務事業名	介護給付費等費用適正化事業				事業類型	専門員配置	点検日	年
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	介護保険G	記入者氏名	益子 拓弥				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える						
	基本事業名	2 介護保険制度の円滑な運営						
予算科目	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	款 04	項 01	目 02	事業名 介護給付費等費用適正化事業	根拠法令	介護保険法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 平成18年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 介護給付費等の適正化の充実を図り、適正な給付に努める。					【業務内容】 介護給付費等の適正化のため、専門職員によるケアプラン点検、縦覧点検等により誤請求を発見し、過誤調整により是正する。 また、地域密着型サービス事業所・居宅介護支援事業所の実地指導や介護給付費通知書の発送を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
2号被保険者を含む要介護(要支援)認定者	要介護(要支援)認定者数 (9月30日現在)	人	2602.	2565.	2639.	2713.	2781.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
介護サービス利用者に給付費通知を発送し、提供されたサービス内容を確認してもらう。 新任ケアマネジャー等を対象に専門職員によるケアプラン点検の実施、医療情報との突合、縦覧点検を行う。	給付費通知発送件数	通	6977.	7050.	7140.	7230.	7320.	
	ケアプラン点検数	件	3.	5.	5.	5.	5.	
	医療情報との突合率	%	100.	100.	100.	100.	100.	
	縦覧点検率	%	100.	100.	100.	100.	100.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
給付費通知の発送により、サービス事業者の不正請求の抑制や発見につなげる。 ケアプラン点検により、ケアプランの質を高めることで介護給付の適正化につなげる。 医療情報との突合、縦覧点検により、誤請求をみつけ過誤申立てにつなげる。	医療情報との突合による返還	円	278932.	11992.	266000.	266000.	266000.	
	縦覧点検による返還	円	82590.	209884.	211000.	211000.	211000.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	1,279	187	203	199	200	0
	県支出金	千円	639	94	102	99	100	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,405	205	223	218	220	0
	事業費計(A)	千円	3,323	486	528	516	520	0
人件費計(B)	千円	2,544	0.59人	3,065	0.92人	3,065	0.92人	
投入量(A)+(B)	千円	5,867	3,551	3,593	3,581	3,585		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成18年4月の地域支援事業の創設に伴い、任意事業として介護給付費等費用適正化事業を行うことになった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成19年6月に国から「介護給付適正化計画に関する指針について」が発出され、都道府県と市町村が一体となって介護給付の適正化に取り組むこととなった。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	ケアプラン点検等を実施した事業所からは、質の高い介護サービス提供のために、今後も継続的に行ってほしいという要望がある。							

<b>(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(見直し内容に関する予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center; width: 50px;">0</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding: 2px;"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が保険者になって介護保険料の徴収と給付を行い、介護保険制度を運営しているため、介護給付費等の適正化を市が行うことは妥当である。
有効性 評価	<b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 専門職員の点検によりケアプランの質の向上を図るとともに、地域密着型サービス事業所や居宅介護支援事業所への実地指導を通して、介護サービスの質を確保することで、成果を向上させる余地がある。
有効性 評価	<b>③ 類似事業との統廃合余地</b> 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 利用者に対する適切な介護サービスの確保や不適切な給付の削減を図るためには、保険者である市が給付適正化計画に基づき事業を行う必要がある。
効率性 評価	<b>④ 事業費や人件費の削減余地</b> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 不正請求を抑止する給付費通知書の費用など最低限の経費を計上しており、事業費削減の余地はない。質の高いサービス提供のために、専門職員などによるケアプラン点検等を引き続き実施する必要があり、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 介護保険法により、40～64歳までの方は加入している健康保険から、65歳以上の方は市が直接保険料を徴収し、介護保険制度を運営していることから、新たに受益者負担を求めるものではない。

**3 計画の部(PPLAN)**

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<b>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</b> 新任ケアマネジャー等へのケアプラン点検を行うことで、ケアプランの質の向上を図るとともに、地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所への実地指導を行うなど、介護給付費の適正化を推進する。	<b>改革・改善による期待成果</b> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		

<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) <b>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)</b> 定期的にサービス内容の点検や実地指導を行い、質の向上と適正な給付を維持する。	※担当部長が記載
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------

<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年5月27日	点検日					
事務事業名	配食サービス事業			事業類型	委託							
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	高齢者支援G		記入者氏名	橋本 前子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり					■ 実施計画対象事業					
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える										
	基本事業名	1 地域包括ケアシステムの充実										
予算科目	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	款 04	項 01	目 02	事業名 配食サービス事業	根拠法令	那珂市高齢者等配食サービス事業実施要項					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)						
事業概要												
【全体概要】 食事をすることが困難なひとり暮らし高齢者等に対して、定期的に食事を届けることにより、栄養改善や食生活の安定と健康維持を図る。また、配食の際に安否確認を行う。 高齢者の経済的負担を軽減するために、1食660円負担するところを、非課税世帯300円、課税世帯200円を助成する。 1食当たり 平成27年度 600円→650円、令和2年度 650円→660円				【業務内容】 利用申請書の受理及び調査、各種書類等の作成。 委託業者との連絡調整、委託料支払事務等。								
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
食事作りが困難な65歳以上のひとり暮らし高齢者等		65歳以上のひとり暮らし高齢者数		人	1202.	1194.	1482.	1592.	1762.			
		(高齢者台帳登録者数)			0.	0.	0.	0.	0.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
①申請受付、生活状況の調査		配食サービス利用者数		人	140.	131.	150.	157.	190.			
②利用の決定		延べ配食数		食	22804.	22851.	25620.	26901.	33880.			
③委託業者への依頼					0.	0.	0.	0.	0.			
④随時、利用者と業者との連絡調整					0.	0.	0.	0.	0.			
⑤毎月の実績確認及び業者への支払い					0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
ひとり暮らし高齢者等の食生活の安定及び健康維持につなげ、もって、自立して生き生きとした生活が送れるようにする。		利用率(利用者数/対象者数)		%	11.6	11.	10.1	9.9	10.8			
		生きがいを持っている高齢者の割合		%	84.2	86.	90.	92.	92.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
					0.	0.	0.	0.	0.			
(2)投入量の推移												
		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費				
事業内訳費	国庫支出金	千円	2,418	2,455	2,590	2,805	2,945	0				
	県支出金	千円	1,209	1,228	1,295	1,403	1,473	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	2,656	2,694	2,842	3,078	3,232	0				
	事業費計(A)	千円	6,283	6,377	6,727	7,286	7,650	0				
人件費計(B)		千円	370	280	280	280	280	280	280	0.10人	0.10人	
投入量(A)+(B)		千円	6,653	6,657	7,007	7,566	7,930					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		食事作りが困難なひとり暮らしの高齢者や障がい者等に食事を提供することで、食生活の安定及び健康維持を図るとともに、安否の確認、孤独感の解消を図るため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		開始時は一律同額の補助であったが、課税状況に応じた補助額とした。 平成27年度から、食材料費の高騰により1食当たり650円とした。 令和2年度から、人件費の増に伴い1食当たり660円とした。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		栄養バランスのとれた献立であると好評である。										



評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	28日			
事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業			事業類型	事業の推進						
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	高齢者支援G	記入者氏名	橋本 前子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える									
	基本事業名	1 地域包括ケアシステムの充実									
予算科目	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	款 04	項 01	目 03	事業名 在宅医療・介護連携推進事業	根拠法令	介護保険法				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるよう、在宅医療と介護を一体的に提供できる連携体制を推進するための事業。平成30年度、在宅医療・介護連携に関する相談窓口を各地域包括支援センターへ委託し運営を開始。在宅医療・介護連携、認知症対策推進委員会にて検討を踏まえ、課題の抽出、在宅医療・介護連携について地域住民への普及啓発等を実施する。					<b>【業務内容】</b> 在宅医療や在宅介護における課題の抽出や必要な取組について、在宅医療・介護連携、認知症対策推進委員会及び部会にて協議する。 地域包括支援センターにおいて、在宅医療・介護連携に関する専門職の相談窓口を運営する。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民(65歳以上の高齢者)			65歳以上の高齢者			人	16728.	17010.	17299.	17352.	17417.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
在宅医療・介護連携に資する取組についての検討・多職種による委員会及び部会を開催し、地域の課題を共有する。 ・地域に必要な取組の検討、実施に向けた具体的な施策の提案 ・多職種間での顔の見える関係づくり ・近隣市町村や医療機関との連携強化等			訪問診療実施医療機関数			機関	6.	6.	6.	6.	6.
			委員会開催数			回	2.	3.	3.	3.	3.
			部会開催数			回	4.	5.	5.	5.	5.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
高齢者が住み慣れた地域でいつまでも生活することができる医療と介護の連携体制が整備される。			介護に不安を感じる人の割合			%	44.96	40.98	41.	41.	41.
			医療に不安を感じる人の割合			%	31.09	36.26	36.	36.	36.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移											
		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費			
事業内 費	国庫支出金	千円	3,118	3,063	3,191	3,225	3,285	0			
	県支出金	千円	1,559	1,531	1,596	1,613	1,642	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	3,422	3,361	3,502	3,539	3,605	0			
	事業費計(A)	千円	8,099	7,955	8,289	8,377	8,532	0			
人件費計(B)		千円	3,305	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	0.45人	0.30人
投入量(A)+(B)		千円	11,404	9,805	10,139	10,227	10,382				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成27年の介護保険法改正に伴い、地域支援事業において平成30年度から全国の自治体が本事業に取り組むものと位置付けられた。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			2025年問題対策の一つとして、在宅医療・介護連携は国も力を入れており、市町村においても引き続き関係機関と連携した具体的な取組の検討・推進が求められている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			多職種での話し合いにて、職種ごとに在宅医療・在宅介護の具体的な取組内容の認識の違いが生じているとの意見ある。人生最後の時にどこまでの医療を希望するかなど、人生会議を市民に周知してほしいとの要望がある。								

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	医療・介護専門職の相談窓口である地域包括支援センターを、近隣市町村の医療機関へ周知したことで、退院調整に係る支援体制が整備された。人生の最終段階における医療の選択(ACP)や人生会議の研修会・講演会を実施し、ACPの周知を図った。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国の方針に基づき、市が主体となって取り組むべき事業となっているため、市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 医療と介護の切れ目のない支援体制の構築に向け、医師会や歯科医師会など多くの専門職とともに事業の検討を行うことができています。
効率性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他に類似事業はなく、統廃合の余地はない。 住み慣れた地域で医療や介護のサービスを受けながら生活していくためには、多様な連携体制が求められていることから、医師や歯科医師など多くの専門職と取組の検討を行っている本事業を廃止することはできない。
公平性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 高齢者の増加に伴い、今後も入退院支援の需要が高まることを見込まれることから、事業費の削減余地はない。また、必要最小限の人員で事業を実施しているため、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めている事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めている事業ではない 市が関係機関との連携や必要な取組を実施するものであり、受益者負担を求めている事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 令和3年度から、在宅医療・介護連携推進事業の取組が改正され、①入退院支援②日常の療養支援③急変時の対応④看取りの4つの場面を踏まえた取組を検討することとなったことから、市内外の医療機関や介護サービス事業者と連携した上で、医療と介護を一体的に提供できる支援体制を構築していく。																			
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×	×	×	
成果		コスト																		
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持		○	×																	
低下	×	×	×																	
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)																				
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																				
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																				

評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	25日
事務事業名	生活支援体制整備事業			事業類型	委託			
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	高齢者支援G	記入者氏名	佐藤 理央				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える						
	基本事業名	1 地域包括ケアシステムの充実						
予算科目	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	款 04	項 01	目 04	事業名 生活支援体制整備事業	根拠法令	介護保険法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)	
<b>事業概要</b>								
<b>【全体概要】</b> 高齢者世帯、認知症高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供のみならず、市町村がボランティア団体、NPO法人、地縁組織等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を図っていく。					<b>【業務内容】</b> 第1層協議体としての那珂市介護予防・生活支援サービス推進協議会の設置・運営。第2層協議体の運営。生活支援コーディネーターの配置。 生活支援サービスの拡充や支援体制の充実に向けた協議の実施。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
65歳以上高齢者	65歳以上の高齢者数	人	16728.	17010.	17299.	17352.	17417.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
第1層協議体としての那珂市介護予防・生活支援サービス推進協議会の運営。 第2層協議体の運営。	第1層協議体開催回数	回	2.	3.	3.	3.	3.	
	第2層協議体開催回数	回	9.	9.	9.	9.	9.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
高齢者が住み慣れた地域で、健康で生き生きと暮らせるようにする。	生きがいを持っている高齢者の割合	%	84.2	86.	90.	92.	92.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	5,824	5,452	5,693	5,693	5,693	0
	県支出金	千円	2,912	2,726	2,846	2,846	2,846	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,393	5,983	6,247	6,247	6,247	0
	事業費計(A)	千円	15,129	14,161	14,786	14,786	14,786	0
人件費計(B)	千円	1,205	1,885	1,885	1,885	1,885	0.25人	0.40人
投入量(A)+(B)	千円	16,334	16,046	16,671	16,671	16,671		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	介護保険法により協議体の設置が義務付けられたため、社会福祉協議会に委託して実施することとなった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	第2層協議体の設置も義務付けられたため、令和元年度からは日常生活圏域高齢者ネットワーク会議を第2層協議体に位置付け、事業を実施した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	第2層協議体において、地域での見守りや声掛けなどが難しくなっているとの意見がある。							

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>第2層協議体を設置したことで、日常生活圏域ごとに、ごみ出しの課題や地域活動を促進するための取組について検討することができた。</p> (見直し内容に関する予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減(事業費)</td> <td style="width: 10%; border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td style="width: 40%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">4,200</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費)	4,200	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費)	4,200	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
<b>目的妥当性評価</b> ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国の方針により、市町村に協議体設置が義務付けられているため、市の関与は妥当である。
<b>有効性評価</b> ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国の制度の基つき、日常生活圏域ごとの地域課題や対策を協議する場を設けることができおり、本事業の取組を推進していく体制を整えることができている。
<b>有効性評価</b> ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他に類似事業はないため、統廃合の余地はない。また、市町村に協議体設置が義務付けられているため、廃止・休止の余地はない。
<b>効率性評価</b> ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 第1層及び第2層協議体での協議結果に基づき、地域における生活支援サービス等の検討を進める必要があることから、事業費の削減余地はない。また、必要最小限の人員で実施しているため、人件費の削減余地はない。
<b>公平性評価</b> ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市が必要な取組を実施するものであり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start; margin-top: 10px;"> <div style="width: 40%;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合  <input checked="" type="checkbox"/> 継続             </div> <div style="width: 55%;">               ※担当課長、グループ長、担当者が記載  <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → ( <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 )  <input type="checkbox"/> 公平性の改善  <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)             </div> </div>																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )																						
改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	25日			
事務事業名	一般介護予防事業			事業類型	事業の推進						
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	高齢者支援G	記入者氏名	鈴木 教彦							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える									
	基本事業名	1 地域包括ケアシステムの充実									
予算科目	介護保険特別会計 (保険事業勘定)	款 04	項 03	目 01	事業名 一般介護予防事業	根拠法令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民運営の通いの場を充実させ、地域づくりを推進するとともに、地域において自立支援に資する取組を推進し、要介護状態になっても、生きがい・役割をもって生活できる地域を目指す。 介護予防活動の普及・啓発や地域住民主体の介護予防活動の育成・支援を行う。				<b>【業務内容】</b> 地域包括支援センター、市社協等に業務を委託し介護予防事業を実施する。 養護老人ホームに委託し、生活管理短期宿泊事業を実施する。							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
60歳以上の高齢者			60歳以上の高齢者数			人	20543.	20696.	20826.	20971.	21033.
							0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
高齢者の生きがいと健康づくり事業(社協委託) ・高齢者ボランティア活動支援 ・趣味教養活動支援事業 ・高齢者クラブ等活動支援 介護予防普及啓発事業(包括委託) ・介護予防講話等			参加者数(社協委託分)			人	1222.	969.	1000.	1100.	1200.
			参加者数(包括委託分)			人	937.	118.	1478.	1500.	1550.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
介護予防に資する通いの場へ参加すること等により、生きがい・役割を持った生活を送ってもらう。			生きがいを持っている高齢者の割合			%	84.2	86.	90.	92.	92.
			要介護(要支援)認定者数(9月30日現在)			人	2602.	2565.	2639.	2713.	2781.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費			
事業内 費	国庫支出金	千円	3,246	2,831	3,252	3,248	3,252	0			
	県支出金	千円	2,029	1,769	2,033	2,030	2,033	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	4,382	3,822	4,390	4,384	4,391	0			
	一般財源	千円	6,576	5,732	6,586	6,576	6,588	0			
	事業費計(A)	千円	16,233	14,154	16,261	16,238	16,264	0			
人件費計(B)		千円	400	1,055	1,055	1,055	1,055	1,055	1,055	1,055	1,055
			0.10人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
投入量(A)+(B)		千円	16,633	15,209	17,316	17,293	17,319				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成18年度の介護保険法の改正により、自宅において自立した生活を継続できるように支援するため開始された。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成18年の法改正により、介護度の低い方が適度の運動や栄養改善等を行う介護予防事業が創設された。介護保険サービスを受けずとも地域で元気に生活できるよう、介護予防に重点が置かれるようになった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			県より、シルバーリハビリ体操指導士による生活習慣病予防の取組に対し協力を求められている。								

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 介護予防活動の普及・啓発や地域住民主体の介護予防活動の育成支援を行っていくために、市が主体となつてかかわる必要がある。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 理学療法士やシルバーリハビリ体操指導士会と連携し介護予防講座やサロン等の活動支援を行い好評を得ている。他の関係機関と連携するとともに、庁内連携を図り、介護予防の取組を拡充することで、成果向上の余地がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他に類似事業はないため統廃合の余地はない。 今後、高齢者が増える中、要介護状態になることを予防したり、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を作っていくためには廃止・休止はできない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 介護予防に資する取組が強化されているため、事業費削減の余地はない。 必要最小限の人数で事業を実施しているため、人件費削減の余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 介護予防講座やサロン等は、内容に応じて参加者に実費負担を求めており適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定    ■ 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 理学療法士やシルバーリハビリ体操指導士会以外の介護予防に資する取組を実施している関係機関の協力や庁内連携体制の構築により、介護予防の取組を拡充していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下			×																			
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合    ■ 継続 ( ■ 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 介護予防に資する取組を実施している関係機関と新たに協力関係を広げ効果を高める。																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																							
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																							

評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	24日
事務事業名	特定健康診査等事業費			事業類型	委託			
担当部課G等	保健福祉部	保険課	保険・年金G	記入者氏名	生田目 恵司			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る						
	基本事業名	1 各種健康診査と予防事業の推進						
予算科目	国民健康保険特別会計(事業勘定)	款	項	目	事業名	根拠法令	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律	
		05	02	01	特定健康診査等事業費			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
<b>【全体概要】</b> 生活習慣病は、生活習慣の改善により未然に発生を防ぎまたは進行を抑制することができる疾病であるため、医療費の抑制等の観点から、特定健康診査(40歳から75歳未満を対象)及び特定保健指導の実施が保険者に義務付けられている。 本事業の実施により、市民の健康の増進を図り、結果として医療費の抑制につながる。					<b>【業務内容】</b> 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者が被保険者の生活習慣病予防のために行う健診事業(対象は40歳～74歳)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
40歳から74歳までの国保の被保険者(令和2年度特定健診に関する確定値は、令和3年11月末となる見込みである。)	特定健診対象者数	人	9331.	0.	10090.	9788.	9494.
	特定保健指導対象者数	人	481.	0.	434.	430.	426.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
被保険者の健康維持のため、健康診査や保健指導を行い、生活習慣病の予防と啓発を促進し、病気の重篤化を防ぐ。 (令和2年度特定健診に関する確定値は、令和3年11月末となる見込みである。)	特定健診受診者数	人	4019.	0.	5449.	5579.	5696.
	特定保健指導実施者数	人	319.	0.	291.	289.	286.
	人間ドック等助成金利用者数	人	273.	184.	250.	250.	250.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
被保険者が、特定健診を受診し、必要に応じて特定保健指導を利用することにより、生活習慣病予防や重篤化予防を図る。 (令和2年度特定健診に関する確定値は、令和3年11月末となる見込みである。)	特定健診受診率	%	43.1	0.	54.	57.	60.
	特定保健指導実施率	%	66.3	0.	67.	67.	67.
	健康であると感じている市民の割合	%	73.24	77.06	80.	82.	84.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	20,900	9,170	22,367	20,540	20,068
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	21,614	13,644	29,302	29,579	28,547
	事業費計(A)	千円	42,514	22,814	51,669	50,119	48,615
人件費計(B)	千円	6,350	6,800	5,250	5,250	5,250	
		1.50人	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人	
投入量(A)+(B)	千円	48,864	29,614	56,919	55,369	53,865	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	被保険者の健康と保険財政の健全化のために、平成20年度からメタボリックシンドロームに着目し、生活習慣病予防に重点を置いた特定健康診査・特定保健指導が開始された。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	特定健診受診率向上のため、人間ドック助成、かかりつけ医からの情報提供、業者委託による未受診者受診勧奨通知等を行っている。特定保健指導実施率は国基準を超えている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	通院しているのだから特定健診を受ける必要はないだろう、という意見がある。						

<b>(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>												
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) <p>業者委託による受診勧奨通知を実施予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大により例年と健診の実施時期がずれたため勧奨通知を出すタイミングが合わず実施できなかった。その代わりに県のモデル事業である地域の薬局と連携した保険事業に参加し、受診勧奨に取り組んだ。</p>										
		(見直し内容に関する予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input checked="" type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,250 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 削減 (事業費)	5,250 千円	(人件費)	0 千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0 千円	(人件費)	0 千円	<input type="checkbox"/> 反映なし	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減 (事業費)	5,250 千円											
(人件費)	0 千円											
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0 千円											
(人件費)	0 千円											
<input type="checkbox"/> 反映なし												

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国民健康保険は広域化により平成30年度から県と市で共同して運営しているが、保険給付、保険事業等、地域におけるきめ細かな事業については市が行うこととなっていることから、市の関与は妥当である。
有効性 評価	<b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 被保険者の高齢化により、後期高齢者医療保険への移行者が増えており対象者は減少傾向であるが、医療機関受診を理由に健診を受診しない被保険者が多い。引き続き外部委託による受診勧奨通知や保健師による個別勧奨、地域の薬局と連携した受診勧奨を行ったり、特定健診・特定保健指導の十分な周知や保健指導者のスキルの向上を図ることで成果の向上の余地がある。
公平性 評価	<b>③ 類似事業との統廃合余地</b> 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国民健康保険の保険者として法で定められた事業であり、休廃止の余地はない。
効率性 評価	<b>④ 事業費や人件費の削減余地</b> ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 特定健診の受診が糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化予防に繋がるため、多くの被保険者に健診を受診してもらうことが重要であり、事業費を削減する余地はない。受診率を上げることは、事務の増大に繋がり、人件費についても削減の余地はない。
公平性 評価	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 特定健診の受診にかかる自己負担額は1,300円となっているが、市民税非課税世帯については免除制度がある。 また、人間ドックの助成額5,000円については、特定健診の保険者負担相当額としており適正である。

**3 計画の部(PPLAN)**

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<b>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</b> 地域の薬局と連携した受診勧奨の取り組みは、前年度は短期間の実施であったが、今年度は前年度の意見を反映しもっと早い時期から事業を開始し、たくさんの被保険者に声掛けができるように見直す。また、前年度実施できなかった民間委託による受診勧奨通知に取り組む。	<b>改革・改善による期待成果</b> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		

<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) <b>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)</b> 地域の薬局と連携した受診勧奨、民間委託による受診勧奨通知に取り組む。	
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	6月	4日			
事務事業名	休日診療委託事業			事業類型	委託						
担当部課G等	保健福祉部	健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	坂本 杏子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	5 適切な医療が受けられる環境の充実を図る									
	基本事業名	1 地域医療と救急医療体制の充実									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	01	事業名	休日診療委託事業	根拠法令	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省)
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度～年度)			
事業概要											
【全体概要】 市民が休日の昼間に急な傷病により、医療機関を受診する必要が生じた場合、安心して適正な医療サービスが受けられるよう、急医療体制の充実を図る。在宅当番医制として那珂医師会へ委託。						【業務内容】 ・次年度の日曜日・祝日・年末年始(12/31,1/1,2,3)で、診療可能な日を医師会事務局が調査し当番表の案を作成→医療機関確認→変更なければ医師会との委託契約の締結・広報、ホームページ掲載・県救急医療情報システムへの入力・年度末休日診療実施医療機関へ委託料の支払い					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
休日に急病になった市民	市民(常住人口)	人	53436	53187	52937	52500	52300	
			0	0	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
①日曜・祝日・年末年始に急病者の診察・治療を委託する。	休日当番医療機関数	箇所	18	17	17	17	17	
・実施医療機関:那珂医師会で協力してくれる那珂市開業医療機関(受付時間:9:00~11:30)	休日診療受診者	人	1230	809	850	850	850	
②茨城県央地域定住自立圏連携事業における水戸市休日夜間診療所の周知。	水戸市休日夜間診療所受診者(那珂市在住者)	人	499	525	525	525	525	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
休日における医療体制を整備することにより、市民が安心して休日医療を受けられるようにする。	適切な医療が受けられていると感じている人	%	73.24	70.26	68.5	69	69.5	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,020	3,740	4,020	4,020	4,020	0
	事業費計(A)	千円	3,020	3,740	4,020	4,020	4,020	0
人件費計(B)	千円	590	470	470	470	470		
			0.10人	0.10人	0.10人	0.10人		
投入量(A)+(B)	千円	3,610	4,210	4,490	4,490	4,490		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	休日の急病者への医療提供ニーズの高まりから、日曜祝日年末年始の初期診療機関として、那珂医師会へ在宅当番医輪番制として委託した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	医師の高齢化やスタッフ不足等により休日診療を委託できる協力医療機関数の確保が困難な状況。H28に県央地域定住自立圏形成に関する協定を結び、運営費の一部を負担することにより休日夜間救急診療の充実を図った。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	(協力医療機関)・スタッフの確保が厳しい。・紹介できる専門医等名簿が欲しい。・小児医療機関が実施している休日の診療に対し、休日当番に準ずる配慮をしてほしい。(市民)子どもに対する診療は午後も実施してほしい。							



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	20日			
事務事業名	3歳児健康診査事業			事業類型	検診・相談						
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健G		記入者氏名	鈴木 里奈						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名	3 子育て支援体制の充実									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	02	事業名	3歳児健康診査事業	根拠法令	母子保健法第12条
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 発達の節目となる3歳児に健康診査を実施することにより、精神発達遅滞や視聴覚の異常等を発見し早期治療・早期支援に結びつけることができる。育児や予防接種等の相談支援のほか、不適切な養育に陥る要因を持った家族については虐待予防の視点で関係機関と連携を行い、子どもの健全な育成を支援する。						<b>【業務内容】</b> ・身体計測 ・尿検査・視聴覚検査 ・一般診察、歯科診察 ・保健指導(保健師、歯科衛生士、栄養士) ・心理相談(心理相談員)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
3歳2か月以上4歳未満の児と保護者	対象者数	人	335.	461.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
集団健診方式で健康診査を実施する年12回	受診者数	人	326.	453.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
健診を受けることで、保護者が成長・発達を確認できる。	受診率	%	97.31	98.26	0.	0.	0.	
今後の子育てのありようを理解することで、就学までの成長・発達の伸びが期待でき、安心して子育てができる。	身体面異常発見率(要観察/要精密/要医療者率)	%	25.76	22.29	0.	0.	0.	
身体、精神面の異常を早期に発見し、早期治療・早期支援に結びつけることができる。	精神面フォロー率(要観察/要精密/要医療者率)	%	13.19	9.93	0.	0.	0.	
	う歯保有率	%	13.8	7.69	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,681	2,246	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	1,681	2,246	0	0	0	0
人件費計(B)	千円	8,830	10,110	2,10人	0	0.00人	0	0.00人
投入量(A)+(B)	千円	10,511	12,356	0	0	0	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	母子保健法により県の保健所が実施主体として実施協力をしていたが、母子保健法の改正により、平成9年度以降は、市が実施主体となり実施。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	発達障害者基本法の制定に伴い、丁寧な健診等により、精神面での発達の遅れを持つ児の数が増加している。虐待防止法の制定に伴い、健診時の虐待の早期発見や未受診児対策等にも力が注がれるようになってきている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	対象者(保護者)より、健診にかかる時間が長く負担だ。視力検査の方法を児が理解するのが難しく、自宅で検査ができなかった。などの声が聞かれる。							



評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	24日
事務事業名	予防接種事業			事業類型	委託			
担当部課G等	保健福祉部	健康推進課	母子保健グループ	記入者氏名	初瀬 幸代			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名			6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る				
	基本事業名			1 各種健康診査と予防事業の推進				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	予防接種法	
		04	01	02	予防接種事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 予防接種法に基づいた定期予防接種および任意の予防接種の費用助成により、感染、発病、重症化及び感染症のまん延を予防し、市民の健康を保持する。					【業務内容】 ・予防接種の周知および接種勧奨(個人通知など) ・市内関係機関への接種勧奨依頼および調整 ・医療機関との委託契約および調整 ・接種状況のシステム管理 ・報告事務			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
18歳未満および65歳以上、60～64歳身体障がい内部疾患1級該当の市民	18歳未満	人	8105.	7923.	7796.	7670.	7670.	
	65歳以上、60～64歳身体障がい内部疾患1級該当者	人	16752.	17010.	17299.	17570.	17570.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
定期及び任意予防接種を個別接種方式で実施する。	定期予防接種の延べ接種者数	人	19686.	21554.	21560.	21560.	21560.	
	任意予防接種の延べ接種者数	人	8674.	8820.	8490.	8490.	8490.	
	費用助成している任意接種の種類	種	5.	5.	4.	4.	4.	
	定期予防接種の種類	種	16.	16.	16.	16.	16.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
予防接種率の向上により、感染のまん延、発病、重症化を予防し、市民の公衆衛生の向上及び健康な生活に寄与する。	健康であると感じている市民の割合	%	77.03	77.06	78.	78.	78.	
	定期予防接種の接種率	%	53.7	61.5	61.	61.	61.	
	麻しん風しんワクチン接種率	%	96.9	99.4	98.	98.	98.	
	任意予防接種の接種率	%	40.7	43.7	44.	44.	44.	
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	121,234	128,224	129,259	133,811	133,811	0
	事業費計(A)	千円	121,234	128,224	129,259	133,811	133,811	0
人件費計(B)	千円	3,100	2,710	2,710	2,710	2,710	0	
投入量(A)+(B)	千円	124,334	130,934	131,969	136,521	136,521	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	定期予防接種は昭和23年の予防接種法制定により実施している。任意予防接種の費用助成は市民・議会からの要望等により開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	医学的・社会的状況の変化を踏まえ法改正が行われ、対象疾病・対象者の見直しをはじめ、制度の充実が図られた。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	日類定期予防接種や任意予防接種について、家計負担の軽減、医療費の削減、少子化対策等の観点から、市民・医師会から接種費用の助成を求める要望が寄せられている。							



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	20日			
事務事業名	1歳6か月児健康診査事業			事業類型	検診・相談						
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健G	記入者氏名	鈴木 里奈							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名	3 子育て支援体制の充実									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	02	事業名	1歳6か月児健康診査事業	根拠法令	母子保健法第12条
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 身体発育及び精神発達の指標が容易に得られる1歳6か月児に健康診査を実施し、精神的発達遅滞や疾病等の早期発見・早期治療・早期支援に結びつける。また、生活習慣の自立や育児相談支援のほか、心身・養育状況から虐待が疑われる場合においては、関係機関との連携を図り、子どもの健全な育成を支援する。						<b>【業務内容】</b> ・身体計測 ・一般診察、歯科診察 ・保健指導(保健師、歯科衛生士、栄養士) ・心理相談(心理相談員)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
1歳6か月以上2歳未満の児及び保護者	対象者数	人	329	378	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
集団健診方式により、健康診査を実施する年12回	受診者数	人	324	365	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
健診を受けることによって、保護者が子どもの成長・発達を確認できる。また、保護者が今後の子育ての見通しを知ることで、子どもの更なる成長・発達が期待でき、安心して子育てを行うことができる。精神発達遅滞や疾病等の早期発見・早期治療・早期支援に結びつけることができる。	受診率	%	98.5	96.56	0	0	0		
	身体面異常発見率(要観察/要精密/要医療者率)	%	9.56	7.39	0	0	0		
	精神面フォロー率(要観察/要精密/要医療者率)	%	24.69	26.02	0	0	0		
	う歯保有率	%	0.61	0.38	0	0	0		
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,422	1,793	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,422	1,793	0	0	0	0	
人件費計(B)	千円	7,940	1,45人	8,750	1.90人	0	0.00人	0	0.00人
投入量(A)+(B)	千円	9,362		10,543		0		0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	母子保健法に基づき昭和53年度より実施。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	発達障害者支援法の制定に伴い、丁寧な健診等で、精神面での発達の遅れを持つ児の数が増加している。虐待防止法の制定に伴い、健診児の虐待の早期発見や未受診児対策等にも力が注がれるようになってきている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	平日だけではなく、休日や午前中に行ってほしいなど、日程に関する意見が多く聞かれている。								

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 (前回評価結果を踏まえて見直した内容) 令和元年より幼児のむし歯予防の意識付けのため、健診にフッ素塗布を導入したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、会場でのフッ素塗布を見合わせた。歯科衛生士による歯科相談は継続し、フッ素塗布に関する情報提供を行った。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

## 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 母子保健法により、市の実施が定められている事業である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 待ち時間を有効活用し、育児や健康に関する意識の向上を図る機会とする。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 母子保健法に基づき事業であり、他に代わるものはないため、廃止・休止はできない。しかし、3歳児健康診査事業と事業運営は類似しているところがあるため、事業費の統合は可能である。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業運営が類似している3歳児健康診査事業と事業費を統合することで、経費の削減ができる。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 次世代を担う健全な母子を育成するための事業であり、受益者はそぐわない。

## 3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 待ち時間を有効活用し、育児や健康に関する情報発信の機会とする。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <td>向上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持		×	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持		×	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 3歳児健康診査事業と統合し「幼児健康診査事業」とすることで、事業費の削減を図る。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	6月	2日
事務事業名	母子健康診査・健康相談事業			事業類型	検診・相談			
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健G	記入者氏名	和田 圭子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名	1 妊産婦支援の充実						
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 02	事業名 母子健康診査・健康相談事業	根拠法令	母子保健法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 妊産婦及び乳幼児の疾病や障害等の早期発見、早期対応、さらに産後うつ予防や新生児虐待予防等を図るため、健康診査や相談、保健指導を行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う。					【業務内容】 1 母子健康手帳交付 2 ママパパ教室 3 妊産婦健康診査 4 新生児聴覚検査 5 乳児健康診査 6 乳児健康相談 7 産後ケア事業			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
妊産婦 乳幼児	妊娠届出数	人	340.	327.	330.	330.	330.	
	4,7,12か月児	人	1032.	966.	990.	990.	990.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
①母子健康手帳交付時全員に保健指導を実施	ママパパ教室参加妊婦実人数	人	53.	37.	60.	60.	60.	
②ママパパ教室(直営)…1人3回、年間18回	妊婦健康診査受診延人数	人	3969.	3845.	4000.	4000.	4000.	
③乳児健康相談(直営)…4-5、7-8、12か月児対象、個別相談 年間12回実施	乳児健康診査受診延人数	人	562.	559.	600.	600.	600.	
④妊婦健康診査(医療機関委託)…1人14回分助成	乳児健康相談参加延人数	人	838.	657.	990.	990.	990.	
⑤産婦健康診査(医療機関委託)…1人2回分助成								
⑥乳児健康診査(医療機関委託)…1人2回分助成								
⑦新生児聴覚検査(医療機関委託)…1人初回検査1回、確認検査1回まで助成								
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
健診や保健指導、健康相談等により、妊産婦や乳幼児の疾病や障害を予防するとともに異常の早期発見、早期対応を図り、安心して子育てできるよう支援する。	ママパパ教室参加率(参加妊婦実人数/妊娠届出数)	%	15.6	11.3	18.	18.	18.	
	妊婦健康診査受診率(受診延人数/受診券交付数)	%	77.	78.7	85.	85.	85.	
	乳児健康診査受診率(受診延人数/受診券交付数)	%	81.2	88.	90.	90.	90.	
	乳児健康相談参加率(参加延人数/対象予定人数)	%	81.2	66.5	90.	90.	90.	
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	1,966	2,462	3,191	3,191	3,191	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	36,683	35,388	40,095	40,095	40,095	0
	事業費計(A)	千円	38,649	37,850	43,286	43,286	43,286	0
人件費計(B)	千円	10,070	10,860	10,860	10,860	10,860		
			1.80人	2.20人	2.20人	2.20人		
投入量(A)+(B)	千円	48,719	48,710	54,146	54,146	54,146		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	昭和40年母子保健法の制定により、母性並びに乳児及び幼児の健康保持及び増進を図るため、保健指導や健康診査等の実施が義務付けられた。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	地域のつながりの希薄化等により妊産婦等の孤立感が高まる中、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援が必要とされている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	要支援妊婦の継続支援について、医療機関からの連絡があり、妊娠中および産後早期の訪問支援等を希望するケースもある。							

(4)前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 614 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 母子保健法において市が実施する事業として定められている。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 新型コロナウイルス感染症の影響により妊娠期の事業を縮小したことから、一部の妊婦より「何がわからないかもわからない」という声も聞かれた。必要な情報を漏れなく提供するための方法を検討する必要がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他施設との類似する事業はない。 また、新型コロナウイルス感染予防のため他施設での事業縮小により母子への支援が希薄になる中、市の事業は今まで以上に必要性が出ており廃止、休止の可能性はない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の9割が委託料であり、事業費の削減余地はない。 事業においては効率化を図りながら必要最低限の人数で実施しているため人件費の削減は難しい。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めている事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 次世代を担う健全な母子を育成支援することは市の大きな役割と考え、最低限の負担で実施している。

**3 計画の部(PPLAN)**

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了    廃止    休止    統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定    有効性の改善    効率性の改善 }  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)  
 必要な情報を発信するために、SNS・LINE・HPを活用する。また、不安を抱えやすい妊産婦期については、対面による相談や他の妊産婦とのコミュニケーションにより安心感を得られることもあるため、オンライン相談や小集団サロン等の事業実施について検討していく。

改革・改善による期待成果
 

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
 SNS・LINE・HPを情報発信に活用する。オンライン相談や小集団サロン等の実施について検討する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	17日			
事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業				事業類型	検診・相談					
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健G	記入者氏名	村山 若葉							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり			■ 実施計画対象事業						
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名	1 妊産婦支援の充実									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	02	事業名	乳児家庭全戸訪問事業	根拠法令	児童福祉法・母子保健法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 生後4か月を迎えるまでの、すべての乳児のいる家庭を訪問し、必要な支援を行う。						【業務内容】 ・乳児家庭全戸訪問 ・ケース対応会議 ・訪問者の研修 ・母子管理台帳作成 等					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
生後4か月を迎えるまでの、すべての乳児のいる家庭	乳児のいる家庭(転入出を含む)	件	327.	308.	320.	320.	320.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・乳児家庭全戸訪問 ・ケース対応会議 ・訪問者の研修 ・母子管理カード作成等	訪問家庭数	件	322.	296.	310.	310.	310.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
安心して子どもを産み育てられる家庭環境を整える	訪問率	%	98.47	96.1	96.87	96.87	96.87	
	乳児の育成確認	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	925	108	266	549	227	0
	県支出金	千円	925	108	266	549	227	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	547	1,025	267	549	227	0
	事業費計(A)	千円	2,397	1,241	799	1,647	681	0
人件費計(B)	千円	5,750	1.15人	7,450	1.80人	7,450	1.80人	
投入量(A)+(B)	千円	8,147	8,691	8,249	9,097	8,131		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	国は、平成15年に次世代育成支援対策推進法を制定、地域全体で子育てを支援する方針を定め、さらに、年々増加する児童虐待防止のために平成19年にこの事業をスタートさせた。これを受け、市は平成22年から開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	核家族化、地域のつながりが希薄化する中で、児童虐待防止や乳児の健やかな成長のため、妊娠前から切れ目ない支援が求められている。平成24年に制定された「子ども子育て支援法」でも本事業の実施が定められている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	医療機関と地域の連携が強化されてきており、乳児家庭全戸訪問において対象者の特性に合わせた関わりが必要になっている。子どもファイルを配布し、発育発達・育児に関する情報提供しており、内容が具体的で好評。							



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	6月	2日
事務事業名	不妊治療費助成事業			事業類型	扶助費			
担当部課G等	保健福祉部	健康推進課	母子保健G	記入者氏名	寺沼 友理			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				
	施策名			1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える				
	基本事業名			1 妊産婦支援の充実				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	少子化社会対策基本法 茨城県不妊治療費	
		04	01	02	不妊治療費助成事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
<b>【全体概要】</b> 不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療に要する医療保険適用外の治療費用の一部を助成することで経済的負担の軽減を図り、少子化対策の充実に寄与する。					<b>【業務内容】</b> ・不妊治療費助成事業の周知 ・申請受理及び交付の決定、助成金の支払い ・助成対象の名簿管理			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
茨城県不妊治療費補助金の交付決定を受け、市の不妊治療費補助金申請をした市民(夫婦)	県不妊治療費補助金交付者数(延)	人	67.	57.	65.	65.	65.	
	市不妊治療費補助金申請者数(延)	人	59.	50.	60.	60.	60.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
不妊治療費の一部を、県不妊治療費補助金に上乗せして助成する。	市不妊治療費補助金交付者数(実)	人	42.	35.	50.	50.	50.	
	市不妊治療費補助金交付者数(延)	人	59.	50.	60.	60.	60.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
不妊治療に取り組む夫婦の経済的負担を軽減することにより、安心して治療を受けて出産につなげてもらう。	市不妊治療費補助金交付率(実)	%	100.	100.	100.	100.	100.	
	交付者で妊娠した者	人	23.	11.	28.	28.	28.	
	妊娠した者で出生した者	人	12.	4.	17.	17.	17.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,725	3,204	4,125	4,125	4,125	0
	事業費計(A)	千円	3,725	3,204	4,125	4,125	4,125	0
人件費計(B)	千円	740	740	740	740	740		
			0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
投入量(A)+(B)	千円	4,465	3,944	4,865	4,865	4,865		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成16年度から茨城県での不妊治療費助成が開始されたことに伴い、平成24年度から市の助成を開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	県内では全自治体が治療費助成をしている。妊娠・出産のリスクや出産の確率を考慮し助成回数等が平成28年度から改正された。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	治療開始日には那珂市民だったが、その後転出され、市への申請は転出先の自治体へしたかたについて、転出先の市によっては助成を受けられない場合がある。							



評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>				作成日	令和3年	5月	24日		
事務事業名	緊急風しん抗体検査等事業				事業類型	委託					
担当部課G等	保健福祉部	健康推進課	母子保健グループ	記入者氏名	初瀬 幸代						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る								
	基本事業名		1 各種健康診査と予防事業の推進								
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	02	事業名	緊急風しん抗体検査等事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成30年度～令和3年度)				
<b>事業概要</b>											
【全体概要】 H30年度夏以降の風しん患者増加により、R4年3月末までの時限措置として風しんの追加的対策(風しん抗体検査及び風しん第5期定期接種)を行う。(国庫補助1/2)  対象者:S37年4月2日～S54年4月1日生の男性						【業務内容】 ・クーポン券等の送付 ・風しん抗体検査及び第5期定期予防接種(医療機関等へ委託(集合契約)) (国保連合会が費用決済を代行)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生の男性	S37.4.2～S47.4.1生まれの男性	人	30	3652	3047	0	0	
	S47.4.2～S54.4.1生まれの男性	人	2779	2361	2213	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
対象者にクーポン券を発行。 対象者はクーポン券を持参し指定医療機関等において抗体検査を行い、抗体検査の結果十分な抗体価が認められない場合は第5期風しん予防接種を実施する。	クーポン券発行数	人	3660	137	150	0	0	
	抗体検査実施者数	人	521	753	800	0	0	
	抗体検査の結果による低抗体者数	人	166	204	270	0	0	
	風しん第5期予防接種者数	人	134	171	300	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
抗体保有率の低い世代の男性に絞り、抗体検査及び予防接種を行うことで、感染拡大防止の集団免疫閾値の向上に寄与する。	抗体検査実施率	%	18.5	12.5	15.2	0	0	
	低抗体価者率	%	31.9	27.1	30	0	0	
	風しん第5期予防接種者率	%	80.7	85.3	100	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	2,480	2,414	3,323	0	0	20,316
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,784	4,148	6,257	0	0	30,361
	事業費計(A)	千円	6,264	6,562	9,580	0	0	50,677
人件費計(B)	千円	1,180	0.20人	590	0.10人	590	0.10人	0
投入量(A)+(B)	千円	7,444	7,152	10,170	0	0		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成30年夏以降の風しん流行を受け、平成30年度から、定期接種の機会がなく抗体保有率が低い年代の男性に絞り風しんの追加的対策(風しん抗体検査及び定期接種)を行うことになった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生の男性を対象とする風しん定期接種が地方交付税で9割を手当てするA類疾病に政令で追加された。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	十分な準備が整わない中でスタートした事業であり、円滑な実施のために、引き続き医療機関等との連携調整が必要。							

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	受診者数が減少傾向にあった時期(12月)に、未受診者へ個別に通知し受診勧奨を実施した。個別通知後は受診者数が増加した。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<b>目的妥当性評価</b> ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国の風しん追加的対策として全国で実施しているものであり、風疹抗体価が低い対象者へ、予防接種法に基づいて、風疹第5期予防接種を実施することが定められている。
<b>有効性評価</b> ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 抗体検査実施率は全対象者の12.5%である。未受診者への個別勧奨等を実施することで実施率の向上を図る余地はある。
<b>有効性評価</b> ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 風しん抗体検査事業は国庫補助事業であり、類似事業である予防接種事業とは別事業として実施すべきである。
<b>効率性評価</b> ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の8割以上が医療機関への委託料であり、削減の余地はなく、人件費においても最小限の事務量に努めており、削減余地はない。
<b>公平性評価</b> ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 風しん抗体検査や風しん第5期予防接種は、公費で風しん予防接種を接種する機会がなかった対象者に対する国の対策であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 抗体検査未受診者へ個別通知をし、実施率の向上を図る。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 対象者へ個別に通知することで受診率を向上させ予防接種につなげる。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年5月18日	点検日						
事務事業名	子育て世代包括支援センター事業			事業類型	相談業務								
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健グループ	記入者氏名	須貝 浩美									
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり					■ 実施計画対象事業						
	施策名	1 安心して子どもを産み育てられる環境を整える											
	基本事業名	3 子育て支援体制の充実											
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	02	事業名	子育て世代包括支援センター事業	根拠法令	母子保健法、子ども子育て支援法、児童福祉法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)						
事業概要													
【全体概要】 母子保健コーディネーターを健康推進課に、子育てコンシェルジュをこども課に配置し、妊娠・出産・子育てに関する各種相談に応じ、必要に応じて支援プランの策定や、医療又は福祉に関する機関との連絡調整を行う。母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康保持、増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を提供する体制を構築する。						【業務内容】 ①妊産婦・乳幼児等の実情を継続的に把握する。 ②各種相談に応じ、情報提供・助言・保健指導を行う。 ③要支援者に対し支援プランを策定し支援内容を管理する。 ④医療や福祉の関係機関と情報共有や連絡調整を行う。 ⑤庁内関係各課と情報共有、連携するためのネットワークシステムを構築する。							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
全ての妊産婦、乳児				安心して子供を育てられていると感じている市民の割合					48.85	47.64	50.	50.	50.
									0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
①妊産婦・乳幼児等の実情を継続的に把握する。				妊娠届出時面談件数(発行、転入)				件	381.	360.	360.	360.	360.
②各種相談に応じ、情報提供・助言・保健指導を行う。				支援プラン新規作成件数				件	0.	5.	5.	5.	5.
③要支援者に対し支援プランを策定し支援内容を管理する。				会議参加(延)				件	0.	56.	50.	50.	50.
④医療や福祉の関係機関と情報共有や連絡調整を行う。									0.	0.	0.	0.	0.
⑤庁内関係各課と情報共有、連携するためのネットワークシステムを構築する。									0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
妊娠期から子育て期において、安心して子育てできていると感じる市民が増える				妊娠届出時面談実施率				%	100.	100.	100.	100.	100.
				相談件数				件	0.	1262.	1300.	1300.	1300.
				外部機関との連携(延)				件	0.	497.	500.	500.	500.
									0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移													
		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費					
事業内訳	財源	国庫支出金	千円	0	2,571	897	892	892	0				
	内	県支出金	千円	0	2,473	897	892	892	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	費	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	0	2,609	908	894	894	0				
	事業費計(A)		千円	0	7,653	2,702	2,678	2,678	0				
人件費計(B)		千円	0	0.00人	8,200	3.50人	8,200	3.50人	8,200	3.50人			
投入量(A)+(B)		千円	0	15,853	10,902	10,878	10,878						
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			地域の互助・共助の希薄化等により親の負荷や孤立感が高まりやすい。妊娠期から子育て期の包括的な切れ目ない支援を通し、妊産婦・乳幼児・胎児等の生活の質の改善・向上や良好な成育環境の実現・維持を図る。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			母子保健法の改正により、平成29年4月からセンターを設置することが努力義務とされた。今後の専門職配置(困難事例等への対応)についても通知が出されている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			令和2年4月1日時点で県内37自治体がセンターを設置。当市は令和2年9月にセンターを設置し運営している。										



評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	25日			
					点検日						
事務事業名	各種健康相談事業			事業類型	事業の推進						
担当部課G等	保健福祉部	健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	海老澤 友美						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり			■ 実施計画対象事業					
	施策名		6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る								
	基本事業名		2 健康づくりの推進								
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	03	事業名	各種健康相談事業	根拠法令	健康増進法、精神保健福祉法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			(開始年度 年度～)	(年度～ 年度)	
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
市民がさまざまな健康に関する相談をしたり、精神疾患に関することを専門医などに相談することで正しい知識を得ることで市民が自ら病気の予防に取り組むことが出来るように支援する。						市民からの相談に専門医、保健師、栄養士、精神保健福祉士が相談や訪問等を実施。さまざまな健康に関する健康教育や講演会を開催。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
市民		市民			人	53436.	53187.	52800.	52500.	52300.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
健康に関する教育や個別指導を行ったり、相談を受ける。ポスター掲示、チラシ配布等を行うとともに、広報、ホームページ等に相談の案内を掲載する。		健診後の個別相談			人	2079.	1021.	2000.	2000.	2000.	
		こころの相談			件数	10.	9.	12.	12.	12.	
		精神関連相談数			人	351.	494.	500.	510.	520.	
		健康講演会・健康講座参加者			人	280.	83.	300.	310.	320.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
市民が健康に関して理解を深め、自身の体調を気にかけ、相談窓口等につながるようになる。		健康だと思っている市民の割合			%	77.	77.06	78.	79.	80.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移					単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	70	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	108	0	76	60	60	60	60	0	
	一般財源	千円	125	164	180	291	291	291	291	0	
	事業費計(A)	千円	233	164	326	351	351	351	351	0	
人件費計(B)	千円	2,060	0.35人	2,065	0.35人	2,065	0.35人	2,065	0.35人		
投入量(A)+(B)	千円	2,293	2,229	2,391	2,416	2,416	2,416	2,416			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		昭和57年に老人保健法が成立し、健康相談や健康教育等を市が主体的に実施することとなった。また、平成7年に精神保健福祉法に改正されたことにより、市で精神保健に関する事業を実施することとなった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成18年の医療制度改革において老人保健法を高齢者の医療の確保に関する法律に改正したことに伴い、平成20年度から特定健診等の結果に基づく保健指導を実施することとなった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		毎年、健康診査を受けようと思った。窓口や電話でも相談できるのはいい。精神保健福祉士に医療機関受診に付き添ってもらうなど対応してもらえて安心した。									

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	専門職に相談できる機会を増やすために、こちらの相談のポスターや手に取りやすい名刺サイズの相談案内を作成し、市内の医療機関等に掲示した。	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 健康増進法や精神保健福祉法により、市の実施が定められているため
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 精神保健のニーズは高く、専門職による的確な判断や対応が求められる相談が増加しており、精神保健福祉士や保健師等が他機関と連携しながら対応している。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市に類似事業はなく、統廃合はできない。 また、法で定められた事業であり、廃止・休止はできない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 法的にも市が実施することとされており、委託できない。 また、必要時医療機関や福祉部門につなぎ連携することで、効果を下げずコストを抑えている。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担を設けると相談等につながらないおそれがあり、健康づくりの推進という市の責務が果たせなくなるため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了    廃止    休止    統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定    有効性の改善    効率性の改善 }  
 公平性の改善  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )  
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	30日
					点検日			
事務事業名	団体補助事業			事業類型	補助金			
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	坂本 杏子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る						
	基本事業名	2 健康づくりの推進						
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 03	事業名 団体補助事業	根拠法令	地域保健法・食育基本法・健康増進法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 食を通じたボランティア団体である「那珂市食生活改善推進員協議会」を支援する事業					【業務内容】 那珂市食生活改善推進員協議会の推進員による、妊婦から子ども、成人、高齢者等幅広い対象者に対して実施する、食生活の改善及び向上のための自主的な啓発普及活動への、事業支援及び適正な支出指導の補助を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民及び食生活改善推進員	市民(常住人口)	人	53436.	53187.	52937.	52500.	52300.	
	食生活改善推進員数	人	74.	73.	67.	67.	77.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
協議会に補助金を交付し、自主的な事業実施を促進する。会の事務局として役員会や総会、学習会などへの支援を行う。	自己学習回数	回	310.	205.	220.	230.	240.	
	啓発普及回数	回	309.	117.	130.	140.	150.	
	啓発普及人数	人	6770.	545.	600.	630.	660.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
推進員による食生活の改善・向上のための普及啓発活動により、市民一人ひとりが自らの健康に留意し、健康な状態を維持できるようにする。	健康のため日頃取組を実施している人の割合	%	96.57	96.6	97.	97.5	98.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	578	350	470	470	470	0
	事業費計(A)	千円	578	350	470	470	470	0
人件費計(B)	千円	1,870	0.30人	1,780	0.30人	1,780	0.30人	
投入量(A)+(B)	千円	2,448	2,130	2,250	2,250	2,250		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	昭和46年以降厚生省(現厚生労働省)の推進員養成増員計画の下、県の要請により旧那珂町・瓜連町で推進員が誕生し組織化。平成9年の地域保健法の施行で市町村に移譲され予算化。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成17年に国の食育基本法が施行され、平成20年に那珂市食育推進計画策定、平成24年度に第2期計画策定。市民の健康のために、推進員が食の正しい知識の啓発活動を進めていく必要がある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	推進員が企画する各事業の参加者から、健康に関する意識が高まったとの感想が多数寄せられている。							

(4) 前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円) (人件費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円) (人件費 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</span> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

### 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) もともと団体の設立にあたっては市民の健康づくりに関連するため、市が関与している。市が健康増進施策を行う上で欠かせない団体であり、市の関与は妥当である。
有効性 評価	<b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 限られたマンパワーで独自の部会を設け、自主的に運営し活動している。今後も市の健康課題を共有し、課題解決にむけた啓発普及ができるよう支援していく。
評価	<b>③ 類似事業との統廃合余地</b> <b>廃止・休止の可能性</b> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、事業廃止・休止の余地はない。
効率性 評価	<b>④ 事業費や人件費の削減余地</b> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 令和2年度市補助金要望額を減額したため、これ以上の削減余地はない。 団体事務局は市職員が担っているが、これに代わる団体は存在せず、人件費の削減は減少できない。
公平性 評価	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 事業参加者の自己負担額(材料費相当額)を全額負担することで、受益者負担の不均衡が是正されるため妥当である。

### 3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)																						
改革・改善による期待成果																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	31日			
					点検日						
事務事業名	各種健診事業			事業類型	委託						
担当部課G等	保健福祉部	健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	石川 奈央子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり			■ 実施計画対象事業						
	施策名	6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る									
	基本事業名	1 各種健康診査と予防事業の推進									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	03	事業名	各種健診事業	根拠法令	健康増進法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 各種健(検)診等の実施(生活習慣病予防健診等の基本健診、肝炎ウイルス検査、歯周病健診等)						【業務内容】 各種検診実施に係る事務(健診機関との連絡調整、契約、委託料支払、各種検診の広報、申し込み受付、案内発送、検診時受付、結果発送等) 健診データの管理(結果データ管理、精検者の追跡等)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民	18～39歳市民	人	11568.	11368.	11368.	11368.	11368.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
総合健診は市内5つの施設で実施することで、基本健診とがん検診が同日に合わせて受診することができる。	総合健診日数	日	35.	35.	35.	35.	35.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
若い世代から多くの市民に健診を受けていただける体制を整備することで、若いうちから健康意識を高め、疾病の早期発見、早期治療へつなげる。また市民が自分の身体の健康状態を理解することで、生活習慣改善にもつながりやすく、将来の重症化予防にもつながりやすい。	生活習慣病予防健診受診率	%	1.6	0.6	1.6	1.6	1.6
	虚血性心疾患の死亡者	%	11.	7.	7.	7.	7.
	脳血管疾患の死亡者数	人	16.	16.	8.	8.	8.
		人	0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	1,205	652	1,438	1,438	1,498
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	40,940	3,131	3,564	3,564	3,504
	事業費計(A)	千円	42,145	3,783	5,002	5,002	5,002
人件費計(B)	千円	5,650	4,714	4,714	4,714	4,714	1.00人
投入量(A)+(B)	千円	47,795	8,497	9,716	9,716	9,716	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	結核予防法(大正8年制定。その後昭和26年に全面改正)において、市町村に定期的健康診断の実施が義務付けられたことにより事業を開始した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	結核予防法、老人保健法、地域保健法、健康増進法、がん対策基本法等に基づいて実施。平成18年高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年度から特定健康診査は各保険者の義務となった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	先行予約受付における市民の認知度が未だ不十分のため、市民からの問い合わせがある。また聴覚障害をもつかたより、電話だけでなく、FAX等による予約を行うなどの合理的配慮について検討してほしいとあり。						



評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年5月26日	点検日					
事務事業名	がん検診推進事業			事業類型	負担金・補助金							
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	古橋 紗英								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり					■ 実施計画対象事業					
	施策名	6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る										
	基本事業名	1 各種健康診査と予防事業の推進										
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 03	事業名 がん検診推進事業	根拠法令 健康増進法第19条の2・がん対策基本法						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)						
事業概要												
【全体概要】 国で実施する補助対象事業【新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業】に加え、平成30年度より市独自の事業を実施。がん検診の受診率向上を推進するための施策を実施していく。				【業務内容】 1 受診しやすいがん検診の実施、がんの早期発見を支援する。 2 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 ・子宮頸がん・乳がん検診のクーポン券等送付 ・精密検査未受診者に対する受診再勧奨 3 がん検診受診率向上事業 ・肺・胃・大腸がん検診における新規年齢対象者の検診費用助成(無料化)、リーフレット等による個別の受診勧奨								
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
年度内に40歳以上になる市民(胃・肺・大腸がん検診対象者)		年度内40歳以上の市民(胃/肺/大腸がん検診対象者)	人	35099.	35232.	35232.	35232.	35232.				
年度内に20歳以上になる女性(子宮頸がん・乳がん)		年度内20歳以上の女性(子宮頸がん検診対象者)	人	23359.	23299.	23299.	23299.	23299.				
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
・検診の必要性とともに、自己負担額が無料となることを通知し、受診勧奨を行う。(胃・肺・大腸がん検診)		無料がん検診対象者(胃/肺/大腸)	人	687.	679.	679.	679.	679.				
・がん手帳とともに、無料でがん検診を受診できるクーポン券を送付し受診勧奨を行う。(子宮頸がん・乳がん検診)		無料クーポン券対象者(子宮頸がん)	人	225.	236.	236.	236.	236.				
		無料クーポン券対象者(乳がん)	人	326.	335.	335.	335.	335.				
				0.	0.	0.	0.	0.				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
・がん検診新規受診者の増加。		大腸がん新規受診者割合	人	8.98	10.7	12.	14.	16.				
		子宮頸がん新規受診者割合	%	19.94	19.5	21.	23.	25.				
		乳がん新規受診者割合	%	24.2	27.2	29.	31.	33.				
			%	0.	0.	0.	0.	0.				
(2) 投入量の推移												
事業内 費	国庫支出金	千円	193	232	200	229	229	0	総事業費			
	県支出金	千円	0	32	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	2,192	4,350	4,186	4,186	0				
	一般財源	千円	1,232	18,725	40,767	41,606	41,606	0				
	事業費計(A)	千円	1,425	21,181	45,317	46,021	46,021	0				
	人件費計(B)	千円	2,595	2,431	2,431	2,431	2,431					
			0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人					
投入量(A)+(B)		千円	4,020	23,612	47,748	48,452	48,452					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		がんによる死亡者数が年間30万人を超える状況となってきたため、がんの検診受診率が低い状況にあったため、市が一定年齢の方に無料クーポンを配布し、受診勧奨を行うように国が定めたため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		子宮頸がん・乳がん検診は、国の補助事業「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として実施。平成30年度より市の独自事業として、胃・肺・大腸がんの新規対象者へ受診勧奨促進を実施。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		乳がん検診無料クーポン券の対象になっている40歳の方は、勤務先での検診や人間ドックを受けている可能性があるため、無料クーポン券を送付しても受診しないのではないかという意見も出ている。										

<b>(4)前回(令和元年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>										
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(見直し内容に関する予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <li><input checked="" type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>千円</td></tr> </table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>164</td></tr> <tr><td>千円</td></tr> </table>)</li> <li><input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>千円</td></tr> </table> (人件費 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>千円</td></tr> </table>)</li> <li><input type="checkbox"/> 反映なし</li> </ul>	0	千円	164	千円	0	千円	0	千円
0										
千円										
164										
千円										
0										
千円										
0										
千円										

<b>2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価</b>	
<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) がん検診は、健康増進法第19条の2に基づき、健康増進事業として市町村が実施することになっている。さらにはがん対策基本法により、市町村は地域の特性に応じた施策を策定し実施する責務を有すると規定されており、市の関与は妥当である。
<b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 各種がん検診対象者の受診行動を促すための勧奨の工夫をしていくことで、成果向上の余地がある。
<b>③ 類似事業との統廃合余地</b> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく統廃合の余地なし。また、がん対策基本法に検診の実施する責務を有すると規定されており、廃止の可能性なし。
<b>④ 事業費や人件費の削減余地</b> ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 予算内訳の主は、委託料であるため削減余地はない。また、必要最低限の人員で行っているため、人件費の削減余地はない。
<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 現在各がん検診料の個人負担金は、委託料の約3割と医療費の個人負担割合と同様にしており適正である。また、全ての市民が新規対象年齢に該当した年度のみ個人負担金をなくすことで、がん検診勧奨効果を向上できるため適正である。

<b>3 計画の部(PLAN)</b>																								
<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) ナッジ理論を用いた効果的な方法で、市民に対する検診受診を促す周知や新規対象者等々の絞った個別周知を実施する。電話での申込み以外に、WEB申込みの導入を検討中。申込者の利便性の向上や申込み数の増加が期待できる。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			×																				
	低下			×																				
<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) ナッジ理論を用いた個人意識への働きかけ方法を使い、効果的な受診勧奨や周知を行う。WEBでの申込みを導入し利便性を向上させる。																								
<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								
<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								

評価対象年度	令和2年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和3年	5月	25日			
事務事業名	地域自殺対策強化事業			事業類型	事業の推進						
担当部課G等	保健福祉部	健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	佐藤 英二						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る									
	基本事業名	3 心の健康の啓発									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	03	事業名	地域自殺対策強化事業	根拠法令	自殺対策基本法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 市民に対して精神疾患への正しい知識を理解を深め、自殺予防の重要性について啓発活動や人材養成を行う。自殺対策計画に基づき、推進体制の強化を図る。						<b>【業務内容】</b> こころの健康づくり講演会を開催。 ゲートキーパー養成講座を実施。 自殺予防に関する啓発 自殺対策計画の推進体制の強化					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
				単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民				市民	人	53436.	53187.	52800.	52500.	52300.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
講演会の開催、ゲートキーパー養成講座、ポスター、チラシやホームページ等による周知啓発、自殺対策計画策定及び推進				講演会実施回数	回	1.	0.	1.	1.	1.		
				自殺予防週間、自殺対策強化月間の啓発	回	1.	2.	2.	2.	2.		
				講演会参加者数	人	110.	0.	65.	70.	75.		
				ゲートキーパー養成講座参加者数	人	18.	38.	150.	150.	120.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市民が精神疾患者についての理解を深め、自殺を考へるかたへの気づきや相談窓口等につなぐなどの対応ができるようにする。				自殺死亡率(人口10万対)	%	16.39	12.81	12.5	12.	11.5		
				悩みやストレスを感じた時に相談等をした割合	%	67.87	70.69	72.	74.	76.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移												
		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費				
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	209	129	93	86	162	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	113	132	103	84	162	0				
	事業費計(A)	千円	322	261	196	170	324	0				
人件費計(B)		千円	1,180	0.20人	1,180	0.20人	1,180	0.20人	1,180	0.20人		
投入量(A)+(B)		千円	1,502	1,441	1,376	1,350	1,504					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			全国的に自殺が社会問題化しており、茨城県においては、H21年度から3年の期限で茨城県地域自殺対策緊急強化基金を造成し、それを利用して各市町村ごとに自殺予防事業を行うこととなった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			H27年度から交付金事業で継続。H28年改定自殺対策基本法により市において自殺対策計画策定が義務され、H30年度から市自殺対策協議会を設置し、R元年度に市自殺対策計画を策定。R2年度から計画の推進を図っている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			ゲートキーパーの役割、対応の方法を学べた。相手の気持ちに寄り添うことが大切だと感じた。日常から周囲の人達の変化に気にかけていきたい。自殺の可能性のある人の行動の特徴を知る事ができたのは良かった。									

